



第2次南房総市総合計画 前期基本計画 総括報告書

令和4年3月
南房総市



目 次

1. はじめに	1
(1) 検証の概要	2
(2) まちづくりの将来目標についての検証（人口）	3
2. 重点プロジェクトの総括	9
重点プロジェクト1 子育て支援の充実	10
(1) 子育て支援の充実	10
(2)「教育立市」南房総市ならではの教育環境づくり	12
重点プロジェクト2 仕事づくりの応援	14
(1)起業支援・企業誘致の推進	14
(2)若者を中心とした雇用の促進	16
(3)地域資源を活かした南房総市産業の振興	18
重点プロジェクト3 移住・定住の促進	21
(1)子育て世代の移住・定住推進	21
3. 施策ごとの検証結果	24
第1章 優しく安心して暮らせる南房総（保健・医療・福祉）	25
1－1 保健・医療体制の充実	25
1－2 高齢者福祉の充実	28
1－3 障害者福祉の充実	31
1－4 地域福祉の充実	33
第2章 活力ある地域産業の南房総（産業・雇用）	35
2－1 農林業の振興	35
2－2 水産業の振興	40
2－3 観光の振興	43
2－4 商工業の振興	46
2－5 新たな産業の振興	49
第3章 豊かな学びと文化の南房総（教育・文化・スポーツ）	52
3－1 教育内容の充実	52
3－2 子育て支援の充実	55
3－3 学校教育施設の整備充実	58
3－4 生涯学習の推進	61
3－5 文化振興と地域文化の継承	63
3－6 スポーツ・レクリエーション活動の推進	65
第4章 安全で快適な南房総（生活・自然）	67
4－1 交通安全・防犯対策の推進	67
4－2 消防・防災・救急対策の充実	70

4-3	自然環境の保全と共生	74
4-4	土地利用・景観整備	79
4-5	住環境の整備	81
4-6	上水道の整備	83
4-7	廃棄物対策の推進	85
第5章	地域がつながる便利な南房総（道路・交通）	87
5-1	道路の整備	87
5-2	公共交通の機能強化	89
第6章	市民が創る南房総（移住促進・市民参加・行財政）	92
6-1	協働のまちづくりの推進	92
6-2	移住・交流の促進	95
6-3	開かれた行政の推進	99
6-4	男女共同参画社会の形成	101
6-5	効率的・効果的な行財政運営の推進	103

1. はじめに

(1) 検証の概要

① 目的

平成 30(2018)年度に策定した「第 2 次南房総市総合計画 前期基本計画」は、令和 4 (2022)年度をもって、前期 5 年間の計画期間が終了します。現在、令和 5 (2023)年度よりスタートする「第 2 次南房総市総合計画 後期基本計画」を策定しています。

この調査は、第 2 次南房総市総合計画後期基本計画の策定にあたり、前期基本計画期間の取組についての検証を行い、その成果や課題を明らかにするとともに、後期基本計画を策定する際の参考とするものです。

② 検証方法

前期基本計画の主要な取組ごとの現状と課題を把握するため、調書の作成・配布し担当課が記入しました。その後、ヒアリングを行い、各取組の状況を基に、より大局的な視点から以下の項目で施策の総括を行いました。なお、重点プロジェクトについても、取組と同様に進捗度を判断し、その結果を取りまとめました。

・前期基本計画で取組んだこと

主要な取組として、前期基本計画期間に行ったことを記載しています。

・現在の課題及び今後 5 年間で予想される課題

前期基本計画における取組ごとの課題と、後期基本計画の策定期間で予想される課題を記載しています。

・施策の総括

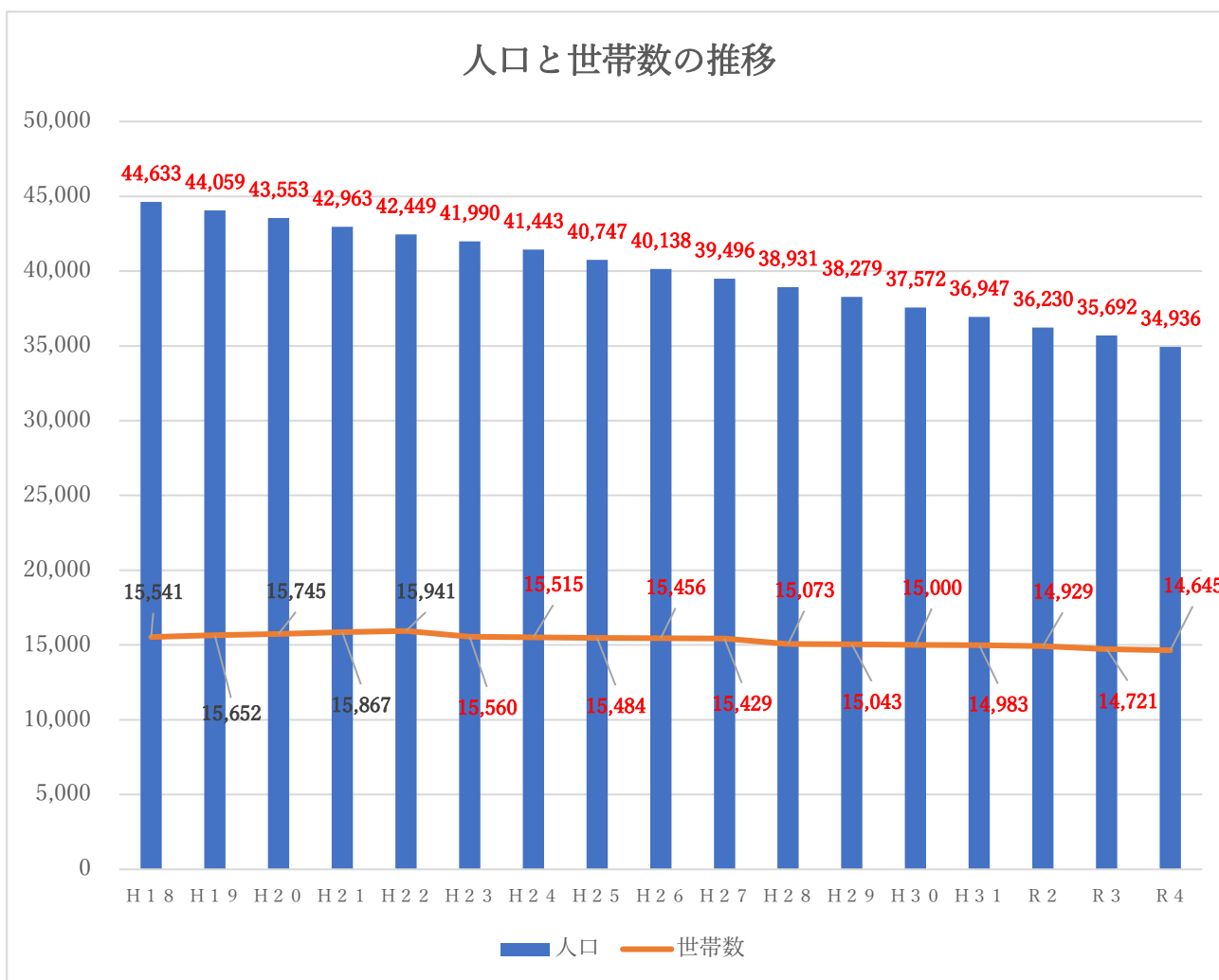
前期基本計画の取組ごとの現況と課題を踏まえ、施策ごとに総括を行いました。

(2) まちづくりの将来目標についての検証(人口)

■将来にわたり、人口3万人を維持することを目標に掲げています。

総人口は、自然増減数は減少数の拡大傾向が続き、社会増減数はほぼ横ばいであることから、全体的には減少数の拡大傾向が続いています。

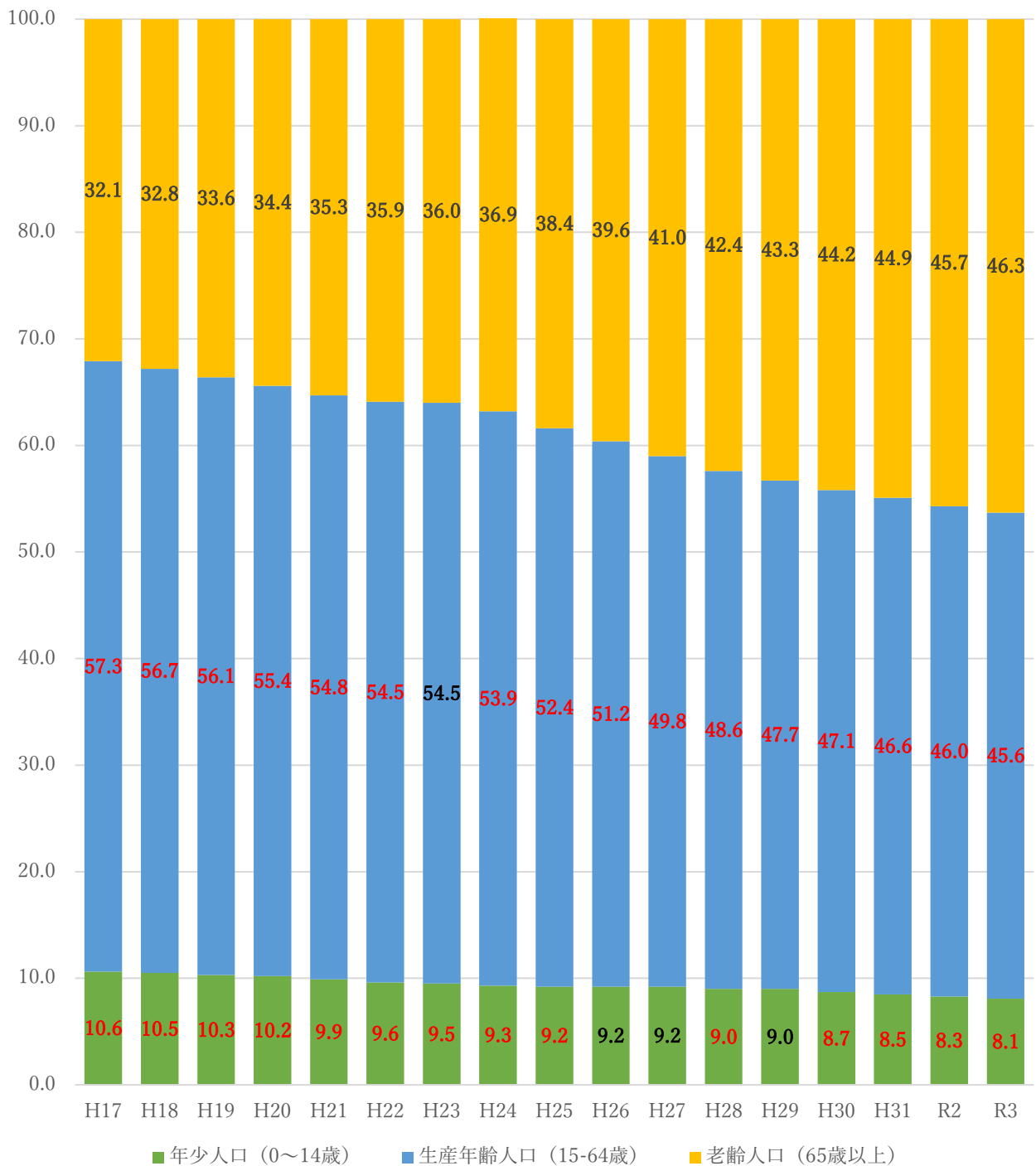
令和2年度国勢調査の総人口は35,831人で、第2次総合計画策定時の令和2年度の見通し（社人研推計）35,937人と比較して、若干減少のペースが速くなっています。



【出典】千葉県毎月常住人口調査（各年1月1日時点）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
人口前年比		-574	-506	-590	-514	-459	-547	-696	-609	-642	-565	-652	-707	-625	-717	-538	-756
出生	226	233	214	214	189	192	204	193	201	170	158	136	124	88	108	92	
死亡	695	711	711	748	746	739	803	739	721	737	771	697	728	738	711	748	
転入	1,375	1,314	1,267	1,291	1,312	1,286	1,061	1,123	1,009	1,024	1,036	1,007	1,015	991	1,001	887	
転出	1,480	1,342	1,360	1,271	1,214	1,286	1,158	1,186	1,131	1,103	1,075	1,153	1,036	1,058	936	987	

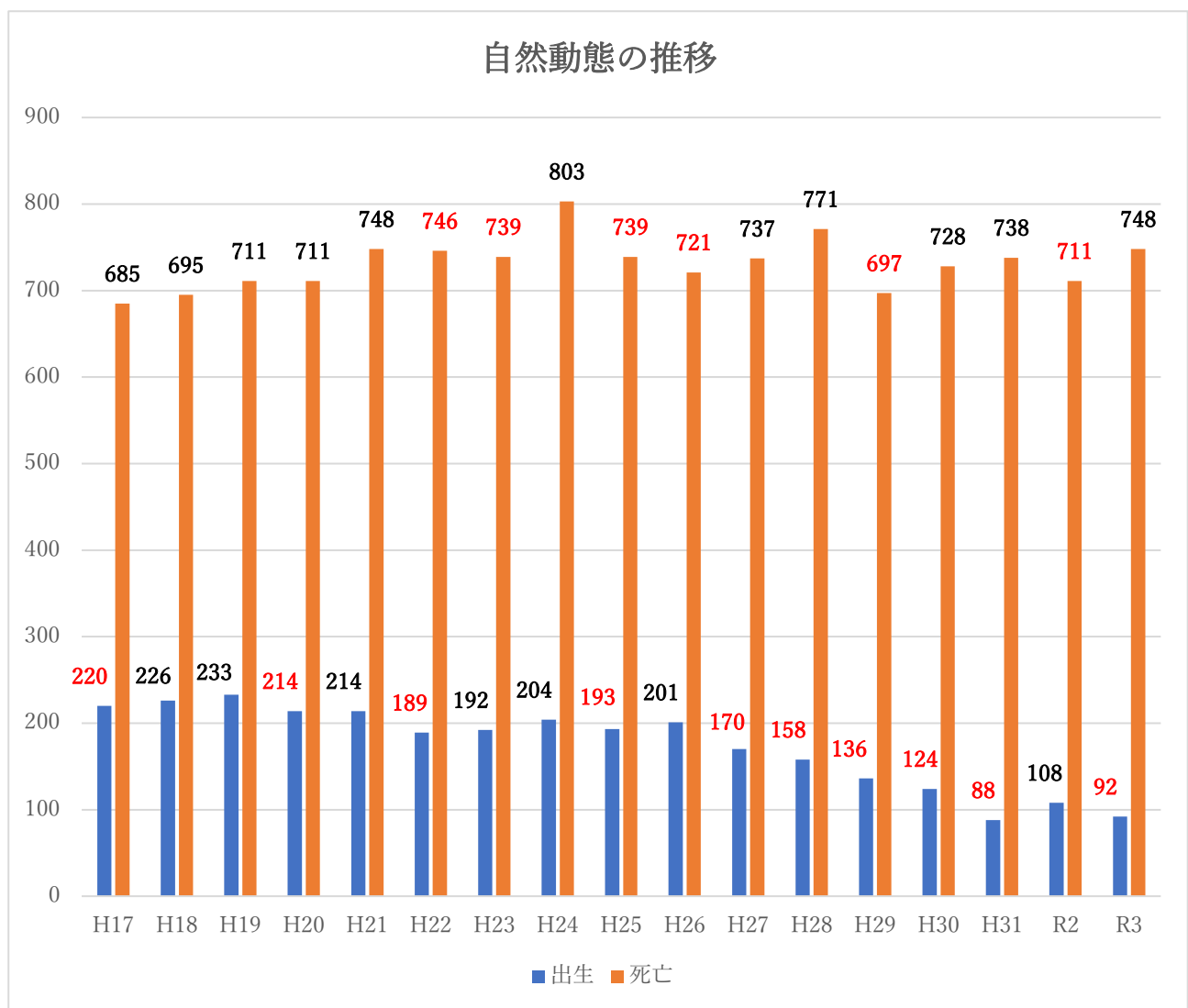
年齢3区分別人口（割合）



【出典】千葉県年齢別・町丁字別人口調査（各年4月1日時点）

少子高齢化に伴い年少人口及び生産年齢人口の割合が減少し、高齢人口の割合が増加しています。

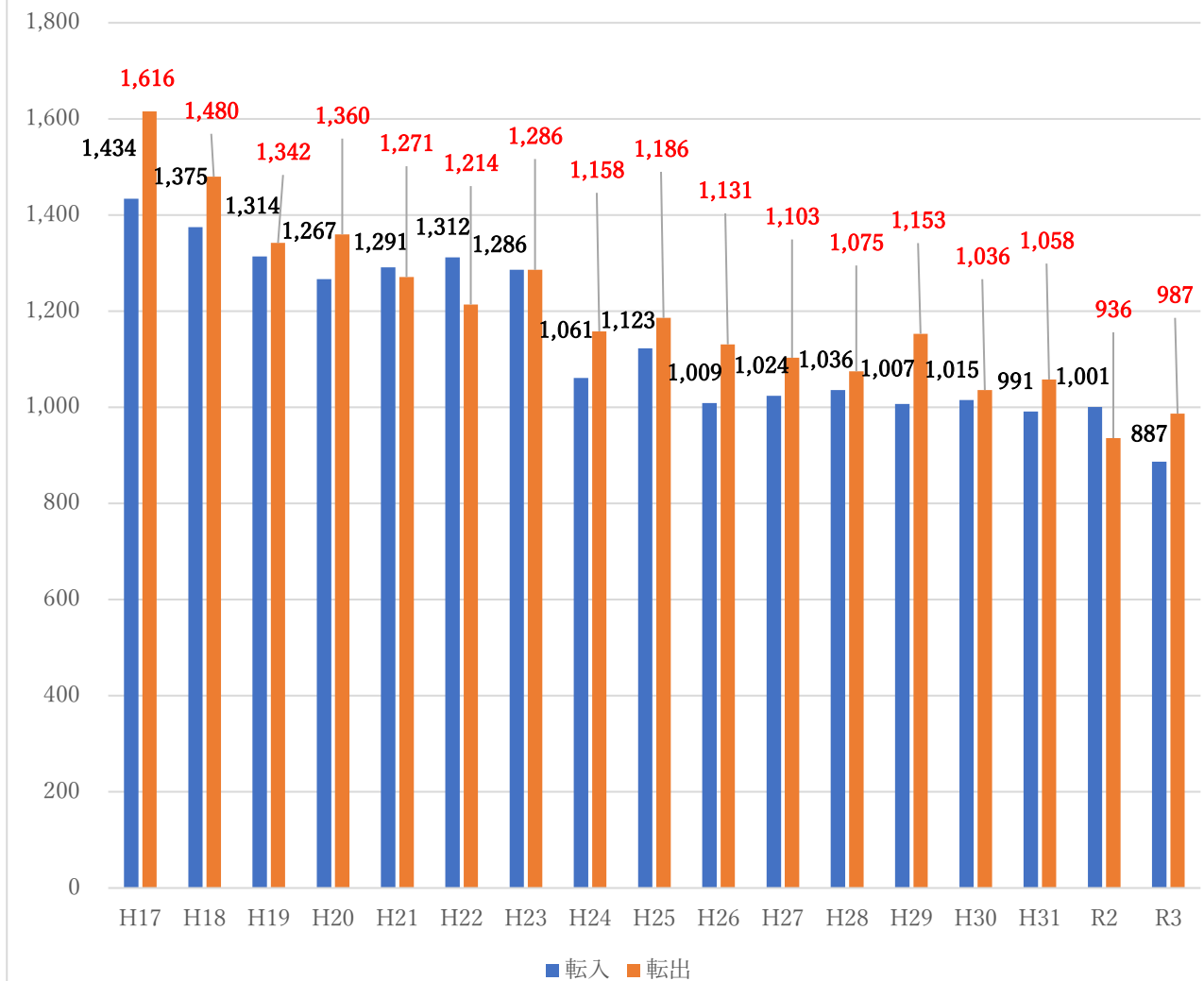
令和2年度国勢調査では、年少人口・生産年齢人口・高齢人口の割合が、8.4%・44.4%・47.2%で高齢人口が生産年齢人口を上回りました。第2次総合計画策定時の令和2年度の見通し（社人研推計）と比較すると、それぞれ-0.3%・+0.6%・-0.3%となっています。



【出典】千葉県毎月常住人口調査（各年1月～12月の合計）

死亡者数は横ばいからやや増加傾向であるのに対し、出生者数は減少傾向であることから、自然増減数は減少数が拡大傾向となっています。

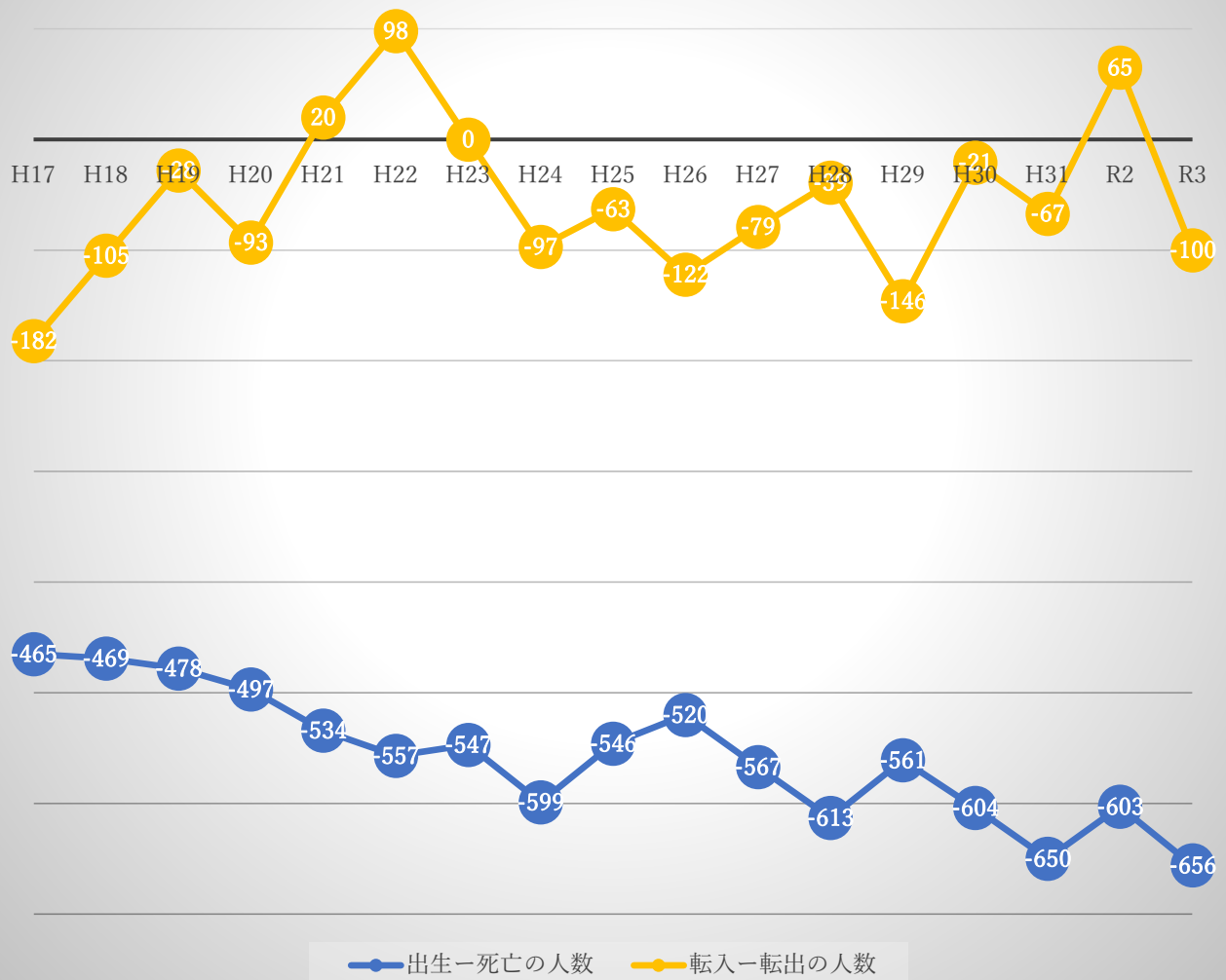
社会動態の推移



【出典】千葉県毎月常住人口調査（各年1月～12月の合計）

転入者数、転出者数ともに全体的には減少傾向ですが、社会増減数はほぼ横ばいの状況です。

自然増減数・社会増減数の推移



自然増減数は減少傾向が続き、社会増減数はほぼ横ばいであることから、全体的には減少傾向が続いています。



20歳から39歳までの人口総数は、平成27年から令和2年までで19.2%減少しました。

令和2年度国勢調査の人口総数は3,813人で、第2次総合計画前期基本計画で目標としている4,800人の維持はできていませんが、令和2年度の見通し（社人研推計）3,730人と比較すると、若干減少のペースが緩やかになっています。

2. 重点プロジェクトの総括

重点プロジェクト1 子育て支援の充実

■基本方針

本プロジェクトでは、保育サービスの充実を通じ共働き世帯を支援するほか、出産、育児の不安・負担を解消するためのきめ細やかな子育て支援、「教育立市」を掲げてきた本市ならではの教育環境の充実などに努め、安心して子どもを産み育てられる南房総市をつくっていきます。

(1) 子育て支援の充実

自然の豊かさ・人と人のつながりを活かした、南房総市ならではの子育て環境をつくります。保育サービスをはじめとした子育て支援の充実を図り、仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる環境整備を推進します。

■重要な取組と参考データ

＜子育て支援体制の充実＞

- ・「南房総市子ども・子育て支援事業計画」等に基づき、子育て中のすべての家庭が、社会全体に支えられているという安心感の中で子育てを行うことができ、次代を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援センターを拠点とした交流の場や情報提供、子育て相談体制の充実を進めました。
- ・ファミリーサポートセンター事業を活用した地域での支え合いを支援し子育て支援体制のより一層の充実を図りました。

＜保育内容の充実＞

- ・核家族化の進行や夫婦共働き・ひとり親世帯の増加に伴う、保育ニーズの多様化に対応するため、市立保育所の適正な管理運営や、一時的保育・病児病後児保育事業などを実施するとともに、民間保育所・認定こども園に対する支援を行うことにより柔軟な保育サービスの提供に努めました。

＜預かり保育・学童保育の充実＞

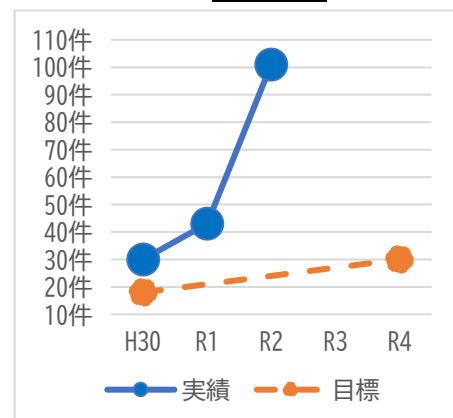
- ・子どもを持つ親が安心して子育てと就労の両立に努められるよう、長期休業期間や幼稚園の保育時間外、小学校においては放課後に、遊び場・生活の場および学習の場の提供に努めました。
- ・指導員に対する研修や民間事業者の活用により、安定した運営体制の確保とサービスの質の向上に努め、預かり保育・学童保育の充実を図りました。

＜妊産婦及び乳幼児への支援の充実＞

- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため、子育て世代包括支援センターを令和3年1月に三芳保健福祉センター内に設置し、面接対応できる環境を整備しました。
- ・産後に育児不安を持つ産婦を対象に産後ケア事業の体制を整備しました。
- ・妊婦・乳幼児健診、新生児・産婦等家庭訪問を実施し、健康状態確認と育児不安軽減を図りました。
- ・特定不妊治療費について一部助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。
- ・子ども家庭サポートセンターオレンジの会と乳児家庭全戸訪問事業に同行、個別支援等連携しました。

ファミリーサポートセンター事業利用件数

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
30件	43件	101件		



現在の課題及び今後5年間で予想される課題

《子育て支援体制の充実》

- ・保育士不足。
- ・ファミリーサポート事業で預けたい会員は増えているが、援助をする提供会員の数伸び悩んでいる。
- ・子ども減少による統廃合及び保育時間の延長。
- ・3年保育の実施。

《保育内容の充実》

- ・少子化による施設の再編、職員適正配置。

《預かり保育・学童保育の充実》

- ・指導員の高齢化。
- ・長期休業中の資格者の確保。
- ・施設の再編。
- ・職員の適正配置。

《妊産婦及び乳幼児への支援の充実》

- ・少子化及び核家族化の影響により育児不安等への対応が増加。

(2)「教育立市」南房総市ならではの教育環境づくり

これまで本市では、「教育立市」に向け、学校統合などを通じた児童・生徒の学びの環境づくりに努めてきました。

また、塾で使えるクーポン券や放課後の空き教室を利用した塾の開設を実施し、学力の向上を図るとともに、米飯給食を通じて南房総の味を子どもたちへ伝えてきました。この基盤を活かしながら、高い学力と故郷への誇りを持った、児童・生徒を育てていきます。

■重要な取組と参考データ

＜学力の向上＞

- ・放課後や長期休業中などを利用した学習教室の開催や、小学校での英語学習を推進しました。
- ・市一斉学力調査を実施・分析し、指導方法改善や児童・生徒の学習意欲の向上、学習習慣の確立を通し、確かな学力の定着を図りました。
- ・民間の学習塾やPTAなどと協力し学習機会を作りました。

＜特別支援教育体制の充実＞

- ・特別支援教育支援員による支援体制を充実し、早期から日常生活や学習活動の支援を行い、健全な育成を図りました。
- ・教育相談センターでの保護者に対する相談体制を強化し、安心感の芽生える相談、保護者とともに考え支える継続的な相談による適切な養育環境の確立を目指しました。
- ・関係機関とともに、巡回相談・教育相談・医療相談を実施しました。

＜南房総市への誇りと強い思いの涵養＞

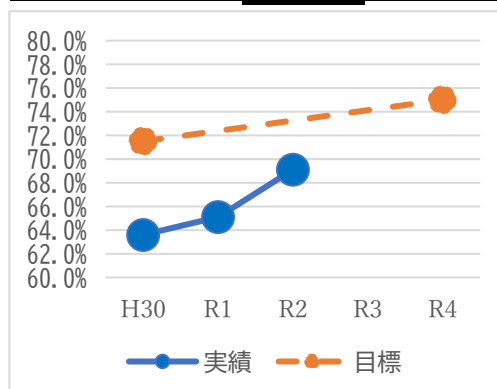
- ・地域の生産者や商店を訪問し、市で取り組んでいる学校給食の趣旨を理解してもらい、地産地消・自産自消を推進しました。
- ・日本一おいしいご飯給食を提供するにあたり、週2回のパン・麺をご飯に変更した差額および小学5年生以上に提供するご飯を10%増量し、米飯給食推進費として300万円補助しました。
- ・各園や学校では、地域の人や自然、産業、歴史、文化などを学ぶ「南房総学」を教育課程に位置付け、教育活動の充実を図りました。

＜防災対応力の向上＞

- ・「自分の命は自分で守ることのできる子ども」を具体的な子ども像とし、防災計画の充実や見直し、防災教育の実施を繰り返すことにより、防災対応力を身につけることを目指しました。
- ・市内一斉園児・児童・生徒の避難訓練を実施し、大災害時における学校・保護者・地域住民間の連携体制を深めました。年2回の引渡訓練を実施しました。学校備蓄品の充実も年次計画で進めてきました。

学校外教育サービス利用者率

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
63.6%	65.1%	69.1%		



現在の課題及び今後5年間で予想される課題

《学力の向上》

- ・未利用の方に制度を周知するとともに、利用を呼びかける必要がある。
- ・継続して事業を行うことや、学校をとおして周知を行うことで、子育て支援事業の一つとして保護者に認知されてきているが、助成券の申請自体を行わない保護者が約 70 名（約 15%）いる。申請しない理由を調査・分析し、対応していく必要がある。
- ・少子化に伴う子育て世帯の減少は、子育て支援を必要とする世帯の減少に繋がるとともに、地域における分散も想定される。子育て支援サービスを希望する世帯の減少と世帯の分散、提供者の高齢化など様々な要因により、地域教育力の低下が課題。

《特別支援教育体制の充実》

- ・担任教師と支援員との間で支援員の役割、活動内容の把握を行い、連携をとることが必要。
- ・会議への参加や担任の思いを伝える時間が取れないなど連携のための時間確保。
- ・支援員のメンタルヘルスに十分配慮した対応が必要。
- ・特別支援学校が適当と判断されても、市内の学校に就学させたい保護者との調整

《南房総市への誇りと強い思いの涵養》

- ・地元の生産者や商店の高齢化、後継者不足等により、地元食材の確保が困難になってくる。
- ・地元農産物の提供者が大規模生産者に限られてくる。
- ・給食提供数の減少で、必要となる食材を納品してくれる農家や業者がいなくなる。
- ・地元農家と地元業者の関係。
- ・児童・生徒数の減少が進むことにより、地産地消及び自産自消が縮小される。

《防災対応力の向上》

- ・学校等の統廃合。

重点プロジェクト1「子育て支援の充実」の総括

子育て環境の整備や教育の充実に向けた各種取組や成果指標において推進しているものはありませんが、出生率の上昇には至っていません。市民意識調査結果では、本市の重点的に進めるべき取組として「子育て支援の充実」が挙げられ、子育て支援に対して市民関心度が高いことがわかります。一方、「学校教育施設の整備充実」の満足度は高くなっており、GIGA スクール構想推進など、時代に合った教育推進への取組に満足していることが考えられます。全国的に自治体独自の教育内容がますます注目されており、今後も南房総市としての特色を出しつつ、地域の歴史や文化に関する授業も継続することで、地域に愛着を持つ子どもを増やしていくことが必要です。

また、本市は令和2年に、老年人口（65歳～）が生産年齢人口（15～64歳）を上回る現象が生じています。総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合が約5割（47.2%）に達しており、年少人口も減少傾向にあります。様々な子育て支援策がある一方で、事業の縮小・廃止が懸念されるため、今後は市内外の子育て世代に対し、妊婦期から子育て期までサポート支援や地域に根差した一貫した子育て環境の充実をPRするとともに、移住・定住の施策と連動しながら子育て世代の流入を増やすことが重要となります。

重点プロジェクト2 仕事づくりの応援

■基本方針

本プロジェクトでは、市民、事業者、関係機関との連携のもとに地域資源を活用した新産業の創出や、起業、創業支援に取り組み、若者の就労の場を作ります。また、企業と人材の誘致を図るほか、本市の強みである観光業の発展に向けてニーズやマーケットなどの変化を捉えながらプロモーション強化に努めていきます。

(1)起業支援・企業誘致の推進

既存企業の新たな分野へのチャレンジや新たに起業・創業を行う企業・個人に対し、ニーズや状況に応じた支援メニューをパッケージで提供します。また、専門的ノウハウを有する関係機関と連携し、意欲ある企業に対してプロモーションを行い、東京圏からの移転を促します。

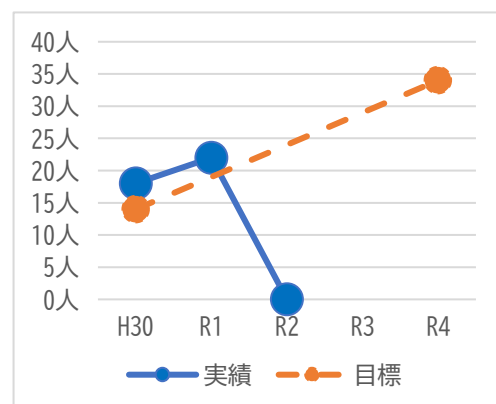
■重要な取組と参考データ

《起業・新事業創出の支援》

- ・起業や第2創業、事業の高度化や新分野展開、新たな雇用に補助金を交付しました。
- ・創業支援機関である金融機関や商工会と連携してセミナーを開催し、事業者の円滑な操業を支援しました。創業支援計画機関で連携している商工会や地域金融機関では創業や新事業創出など包括的な相談対応を実施しました。
- ・企業・起業家誘致サイトに支援制度や先駆的な起業事例等を総合的に発信し、広く本市における事業展開のしやすさや魅力を発信しました。
- ・新産業創出施策として、働く時間と場所を選ばない「クラウドソーシング」活用セミナーを開催し、当該市場の需要に合わせたカリキュラムの提供と受講者のスキルアップに繋げ、市民に新たな仕事の発掘と所得向上に繋げました。

起業家支援事業補助金活用による創業者数

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
18人	22人	0人		



《企業誘致の推進》

- ・地域の強みを活かした企業誘致の一環として、空き公共施設を活用した企業誘致を展開してきており、旧丸小学校及び幼稚園を活用したグロリア株式会社の誘致、旧南小学校における貸事務所の整備による（株）インターコムR&Dセンターの誘致など、市外からの誘致のみにとらわれず、市内企業の流出抑制、市内事業者の拡張支援により地域への波及効果に繋がりました。
- ・テレワーク用途やサテライトオフィス用途のような小規模な事業所に対するのニーズには、民営のシラハマ校舎のシェアオフィスや御庄ステーションのコワーキングスペースをあっせんし、官民連携による企業等の受皿確保に努めました。
- ・企業・起業家誘致サイトの運営により、活用可能な事業用物件の紹介に加え、先駆的な取り組みをする事業者の紹介、新しい働き方の紹介など、総合的に本市の魅力を発信し、本市への立地や起業意欲の醸成に努めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

《起業・新事業創出の支援》

- ・ウィズコロナやアフターコロナにおける市場の動向や事業者ニーズ、経済情勢を踏まえた支援策を検討・実施していく必要がある。
- ・人口減少に伴う地域内消費が減少していくことを踏まえ、起業や新産業の創出施策の検討にあたって、移住・定住支援策や子育て支援策との連携が必要。

《企業誘致の推進》

- ・受け皿となる空き公共施設を中心とした事業用物件の減少。
- ・人口減少による地域内消費の減少に加え、人の流れの抑制等により地域外消費も停滞している状況に鑑み、地域の産業活力を回復することが必要。
- ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた消費喚起策と合わせ、地域内企業の事業拡張や新分野展開に伴う設備投資支援と域外からの企業誘致による新産業の創出や地域内取引の活性化が必要。

(2)若者を中心とした雇用の促進

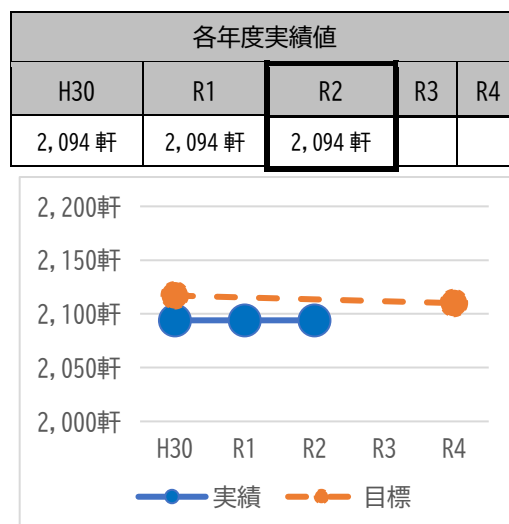
各種スキルアップなど人材育成の支援を通じ、農林水産業・商工業の後継者確保を目指します。また、若者を中心とした求職者と企業とのマッチングを図り、雇用の促進に努めます。このほか、関係機関と連携しながら、「クラウドソーシング」など時間と場所を選ばない新しい働き方に関する情報発信に努めます。

■重要な取組と参考データ

《企業の経営基盤の強化》

- ・企業や起業家の新事業や新分野展開、既存事業の高度化に、設備投資、雇用の両面から補助金制度により支援しました。
- ・市内中小企業社員の情報処理技術や各種資格取得に対する補助金での支援、設備投資などにかかる融資に伴う利子補給、事業PRや販路拡大を目的としたITスキルアップセミナーを開催することで、市内事業者の経営基盤強化に繋がる取り組みを包括的に実施しました。
- ・各種補助金制度については市内の事業者精通する域内の金融機関、商工会などと共有・連携しながら広報と積極的な活用を図りました。

市内事業所数



《若者を中心とした雇用の促進》

- ・市内事業者の事業内容や求人情報を企業・起業家誘致サイトに掲載したほか、市内で働くことの魅力を伝える動画を作成し公式YouTubeで公開することで主に都市部在住者に向け魅力を発信し本市への移住・就業意欲を醸成しました。
- ・UIターンして就業した方への奨励金制度や、就業に必要な資格取得に対する奨学金制度を実施し、就業促進に努めました。
- ・雇用に積極的な事業者と求職者を対象に市独自の就職マッチングイベントやハローワーク館山及び管内4市町連携事業で定期的に就職マッチングイベントや、高校生を中心とした地元就職促進を図る会議を実施し、市内企業の雇用機会の拡大に努めました。

《農業・水産業の担い手の確保・育成》

- ・13地区で人・農地プランを作成し、中心経営体となった認定農業者などに農地中間管理事業を活用した農地集積を推進し規模拡大を図りました。
- ・就農希望者には生産技術習得のため市の研修制度活用を勧め、就農初期段階に安房農業事務所と連携した生産技術指導や生活資金となる補助金を交付するなど、新たな担い手の確保・育成を図りました。
- ・南房総農業支援センターで、地域特産品である食用ナバナのチャレンジセミナーを、就農希望者向けに実施しました。
- ・漁業協同組合と新規漁業者の受け入れに関する協議を進めるとともに、地元水産業の各種体験メニューなどを通じた水産業への理解促進や、国・県の施策を活用した新規就業希望者に対する説明会や就業相談会を実施しました。

- ・後継者育成・魚食普及の観点から市内幼・小・中学生を対象とした各種水産教室を実施し、水産業への理解を促進し、水産業に触れる機会創出を図りました。
- ・漁協が中心となって、次世代の漁業者、特に海女の育成に力を入れており、輪採漁場整備で必須となる潜水士資格取得の推進を図りました。
- ・魚食に触れる機会を増やすために、漁協女性部を中心にサバを使った新たな商品づくりを行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

《企業の経営基盤の強化》

- ・経済情勢等に応じ、臨機に市内事業者のニーズにマッチした支援策を構築するとともに、関係機関と連携し、市内事業者のフォローアップ体制を持続していく必要がある。
- ・市内事業者の高齢化および後継者不足に起因し、円滑な事業承継が懸念されることから事業者に対する包括的な支援体制が必要。
- ・従来からの少子高齢化などに起因する人口減少に伴う地域内消費の減少。
- ・事業承継問題に起因する事業者の減少が懸念される。
- ・新型コロナウイルス感染症の長期化による観光消費や域外との取引が減少傾向にある実情を踏まえ、中長期的な視点による地域商工業の活力創出施策と地域経済の活性化施策が必要。

《若者を中心とした雇用の促進》

- ・人材を求める企業の声が多数ある一方で、過年度の就職マッチングイベントのアンケートを参考にすると、市内事業者が求める人材と求職者が希望する職種の乖離が強い傾向にある。
- ・従来からの少子高齢化による人口減少に伴う地域内消費や需要の減少、担い手不足による事業縮小に加え、コロナ禍に伴う経済情勢の悪化により雇用情勢が悪化する懸念がある。

《農業・水産業の担い手の確保・育成》

- ・高齢化や後継者不足により、離農する農家が増加してきているため、新たな担い手の確保が必要。今後５年間で現在の耕作者が高齢化し、さらに離農が進むことが予想される。
- ・新たな担い手の確保と、担い手不足の中、農業生産を維持するために生産性向上への取組が必要。
- ・漁業就業者の高齢化と後継者不足に伴い、アワビの輪採漁場の維持管理や、全体の水揚げ量の維持・増加が滞ることが懸念される。
- ・漁業者の高齢化と後継者不足が深刻で漁業協同組合の経営にも大きな打撃を与えており、今後は拍車をかけて漁業者が減少していくことから、組合自体の経営基盤確保が傾くことが予想される。

(3)地域資源を活かした南房総市産業の振興

温暖な気候、青い空と海、緑濃い山々、食、産物、道の駅といった地域資源を活かし、市民・事業者・関係機関との連携による新たな事業展開や、魅力的な新事業の創出、新商品の開発などを支援します。

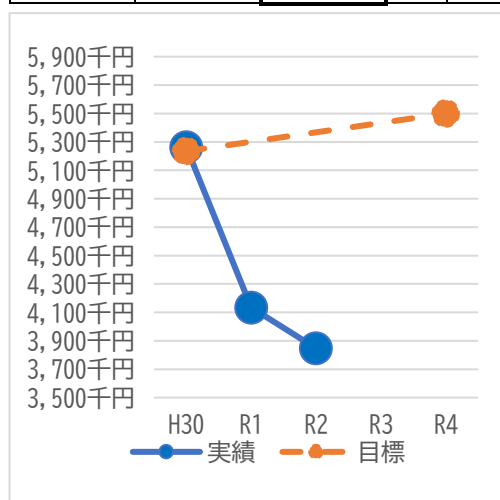
■重要な取組と参考データ

≪農産物のブランド化と販路の拡大≫

- ・地方創生推進交付金を活用し、地域商社による海外への販路開拓のための商談、農商工連携・6次産業化を促進するためのグランプリ大会への参加、メディアを活用したプロモーションなどに努めました。
- ・コロナウイルス感染症対策の一環としてECサイトによる市内産品などの販売を継続して実施しました。
- ・地域商社が旧和田学校給食センターを活用し加工施設への改修を行い地域産品の加工を行う体制づくりを実施しました。
- ・地域商社がMBC会員を中心に「勝てる商品づくり会議」を開催し、商工業者・農業者等のマッチング、商品開発を進めました。

認定農業者の平均所得

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
5,262 千円	4,135 千円	3,847 千円		

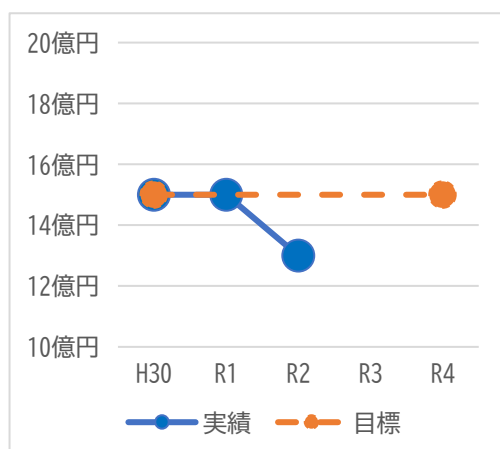


≪水産物のブランド化と販路の拡大≫

- ・鮮度保持を目的とした製氷・貯蔵施設の建設や海水ろ過殺菌装置等の設備を導入し魚価の向上を図るとともに、近隣都市の大手スーパーへ向けた鮮魚のバス輸送ルート整備検証や、ECサイトを活用した販売支援など、新たな販路拡大を図りました。
- ・アワビ、イセエビなどの鮮度向上を目的とした新たな集出荷施設の整備などを支援しました。
- ・サバのブランド力向上のために県や漁業協同組合などと連携して新たなサバ料理を提供するフェアなどを実施しました。
- ・漁業協同組合や関連する仲買事業者などが中心になって、鮮度保持や衛生管理向上のための市場衛生管理規定を作成し実践しました。
- ・市の公共施設跡地にアワビなどの海外輸出用の新たな水産物加工施設の建設が民間事業者により進められるなど、ブランド力向上と販路拡大に取り組みました。

水産物水揚げ金額

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
15 億円	15 億円	13 億円		



《異業種連携による新たな商品などの開発》

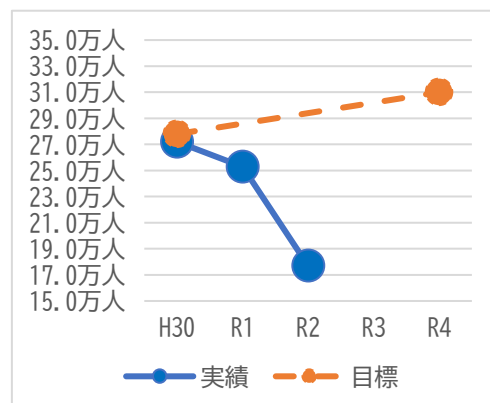
- ・創業支援機関である金融機関や商工会と連携し、業種不問で起業や第2創業に伴うセミナーを開催し、事業者の円滑な操業支援と、異業種間交流を図りました。
- ・農林水産課、観光プロモーション課、企画財政課との政策間連携により策定した地方創生推進交付金事業計画により交付金を活用し、起業や新事業創出、6次産業化や新商品開発支援、企業・起業家誘致サイトで支援制度や起業事例等について包括的に発信しました。
- ・業種不問で事業PRや販路拡大を目的にしたITスキルアップセミナーを開催し、知名度向上やブランド力向上に繋げ、地域産業全体の底上げを図りました。
- ・コロナ禍で開催を見送りとなった産業まつりに代わる地域産品PR販売の場として、インターネット販売の産業まつりフェアを企画・開催し、新たな販路開拓と産業振興に繋げました。
- ・GOTOキャンペーンでは、商工会と連携し市内事業者向けの説明会を開催し、登録を支援するなど市内事業者の販路確保に努めました。

《地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実》

- ・道の駅再生基本計画の策定では、ソフト事業（第3セクターの経営合理化の検討等）とハード事業（施設の老朽化、機能強化等）の計画を策定しました。
- ・第3セクターの統合では、3つある第3セクターを一本化することで道の駅を核として横断的・一元的な推進体制の構築や道の駅間の連携を強化しました。
- ・道の駅の大規模改修では、再生基本計画に基づき4施設の大規模改修に取り組んでいます。
- ・国土交通省が地方創生の核となる「道の駅」の優れた取り組みを応援する重点道の駅の選定では、取り組みの先駆性や効果、実現可能性に基づき、市内の8つの道の駅が選定されました。

温泉宿泊客数

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
27.2万 人	25.3万 人	17.7万 人		



現在の課題及び今後５年間で予想される課題

《農産物のブランド化と販路の拡大》

- ・地域産品の高付加価値化を図るうえでは、加工品として販売していくことが必要であるが、原料となる農産物等の生産工程管理（GAP）やHACCPへの取り組みの意識が低い。
- ・特産品と呼べるものが限られるなかで、他地域との差別化も難しい。
- ・第１次産業従事者の減少による原材料の不足等。

《水産物のブランド化と販路の拡大》

- ・種苗放流などの資源管理方策の実施によってアワビ・マダイ・ヒラメなど豊富な資源状況は維持されているが、漁業就業者の高齢化と後継者不足に伴う漁獲量低下や、安価な輸入品の台頭、養殖技術の向上などに伴う相対的な競争力の低下による魚価の下落が予想される。
- ・漁業就業者の高齢化と後継者不足により、特に重要魚種のアワビの輪採漁場の維持に苦慮することが予想されており、新たな担い手の育成や民間事業者と協力した生産・採捕体制の検討が必要。

《異業種連携による新たな商品などの開発》

- ・地域内消費の減少が見込まれる中、域外消費の喚起に必要な販路確保の支援。

《地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実》

- ・大規模改修を行う４つの道の駅以外の施設については、施設の長寿命化や時代のニーズに合わせた機能強化の必要性について検討するとともに、計画的な改修が必要。
- ・ECサイトからの誘客事業を実施。コロナ禍により売り上げが減少したため、ECサイトを活用して各道の駅商品の販売を強化。今後ECサイト利用者を観光誘客に結びつける仕組みづくりの構築が必要。
- ・道の駅で販売する商品、加工品の原料となる農産物の確保。
- ・道の駅に従事する労働者の確保。

重点プロジェクト２「仕事づくりの応援」の総括

南房総市独自の生産品や観光資源を活用した様々な取組により、産業振興については一定の成果が出ていると言えます。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、実績値としては減少しているが現状です。市民意識調査結果では、「新たな産業の振興」の満足度は全施策の中で最も低くなっており、特に若者を中心とした雇用の推進については優先的に取り組む必要があります。生産年齢人口が減少する中、労働力人口の確保が課題となっているため、特に農林水産業を中心に後継者確保に取り組む必要があります。

南房総市独自の魅力を維持・創出しながら、まちのにぎわい創出に取り組むため、新型コロナウイルスへの対応も必要になります。産業では、ポストコロナ時代に向けた新たな観光事業の検討や誘客方法の工夫など継続して取り組むことが重要です。企業支援・雇用促進では、求職者・企業のニーズ、労働市場の変化に柔軟に対応する必要があります。若い世代が住み続けられるようワーク・ライフ・バランスや多様な働き方を推進することで長く働ける環境を整えることも重要です。

重点プロジェクト3 移住・定住の促進

■基本方針

本プロジェクトでは、「移住先として選ばれるまち」になるために、本市の知名度を向上させる施策を推進していきます。

さらに、移住希望者の相談を受ける窓口を一本化し、「新規就農」「起業」などに挑戦する若い世代を支える仕組みと連動させながら、移住を円滑に促す体制づくりの充実を進めます。

(1)子育て世代の移住・定住推進

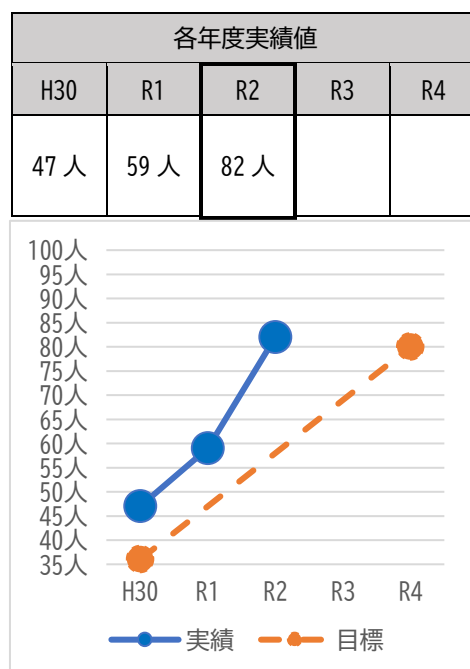
移住・定住相談窓口を一本化し、アドバイス・コーディネートなどを総合的に実施し、移住・定住の円滑化を図ります。加えて、関係機関と連携し、若者のU Iターンを促進します。また、多子世帯及び若年者への支援として、住宅取得に関する財政的な支援を図ります。

■重要な取組と参考データ

《移住・定住の促進》

- ・企画財政課を窓口とする関連部署と連携した移住相談体制を構築しました。
- ・東京都のふるさと回帰支援センターに当市ブースを設置し、本市の移住PRを推進しました。当センターと連携した移住セミナー開催やその他各種移住セミナーに参加しました。
- ・令和元年度より地域おこし協力隊（移住・定住担当）2名を採用しオンライン相談窓口を設置しました。移住希望者に対して現地案内も実施するなど相談体制の充実を図りました。
- ・一定期間のお試し滞在プログラムメニューとして、トライアルステイ事業を実施しました。滞在箇所を当初の1施設から3施設に拡大し、利用者のニーズに合わせた様々な体験プログラムを実施しました。
- ・年2回ほど婚活ツアーを実施しました。
- ・合同会社AWAT H I R D社において、毎月1～2回の定例イベント（D I Y、アウトドア、料理など）を実施し、関係人口及び定住人口の創出に繋がっています。
- ・地域おこし協力隊が運営メンバーの一員になっているコワーキング施設で各種交流イベントを開催し、関係人口及び定住人口の創出に繋がっています。

空き家バンクを利用した
市外からの転入者数(累計)

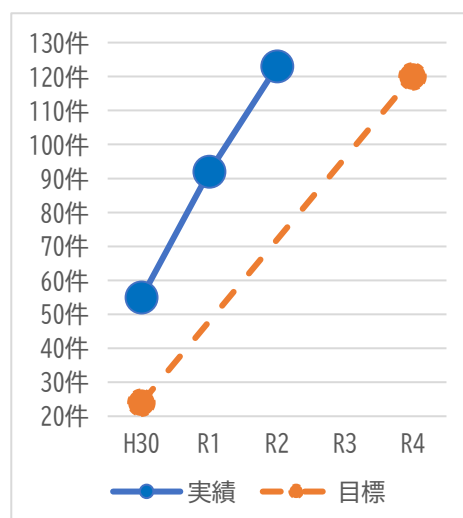


《住まいの環境づくりの支援》

- ・新築住宅取得者に対する支援。
- ・木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する支援。

住宅取得奨励金取得数(累計)

各年度実績値				
H30	R1	R2	R3	R4
55 件	92 件	123 件		



《二地域居住の促進》

- ・二地域居住希望者のみをターゲットとするのではなく、移住・定住の促進の一環として、ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信や各種セミナーの開催、トライアルステイ、地域おこし協力隊による現地案内等を通じて、関係人口の創出を図りました。
- ・合同会社AWAT H I R D社において、毎月1～2回の定例イベント（D I Y、アウトドア、料理など）を実施し、関係人口及び定住人口の創出に繋がっています。
- ・地域おこし協力隊が運営メンバーの一員になっているコワーキング施設で各種交流イベントを開催し、関係人口及び定住人口の創出に繋がっています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

《移住・定住の促進》

- ・物件が少なく、移住希望者と住居のマッチングに苦慮しており、増加傾向の移住ニーズに対し今後の機会損失が懸念される。
- ・高校卒業後に多くが都市部へ転出し、Uターン者も少ない。少子高齢化が著しいため、自然減による人口減少が進行。今後もその傾向が続くと考える。

《住まいの環境づくりの支援》

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国では住宅・建築物分野において省エネ対策を強化しており、社会の変化に対応した施策を検討する必要がある。
- ・住宅の取得以外の支援（リフォーム、耐震など）を検討する必要がある。

《二地域居住の促進》

- ・二地域居住者は実態把握が難しく、今後の具体的な課題の予測は困難。二地域居住者のみをターゲットとして棲み分けず、関係人口としてその裾野を広げていくためにも、観光部局と移住・定住部局がいかに連携していけるかが課題。
- ・人口減少により地域が疲弊した場合、二地域居住者に対して、地域活動への不参加等により軋轢が生じてしまうことも懸念される。

(2)産学官協働による活力の創造

本市の地域課題の解決や情報発信などを通じた地域振興に向け、企業・大学（有識者・学生）、行政の協働によるプロジェクトチームなどを結成し、多彩なスキルと情報ネットワークなどを活かした地域活力の創造を進めます。

■重要な取組と参考データ

《多様な主体との協働の推進》

- ・市民と行政との協働の基盤づくりに向け、市民提案型まちづくりチャレンジ事業などを活用し、市民活動団体の育成を図りました。
- ・市民自ら考え主体的に活動する地域づくり協議会活動を支援することにより、地域の活性化が図られました。
- ・千葉工業大学、千葉大学、聖徳大学と連携することにより、大学の専門的知識を活かし、まちづくり活動の担い手育成や地域の課題解決を推進しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

《多様な主体との協働の推進》

- ・市民提案型まちづくりチャレンジ事業などを活用している団体では、補助金等の市の支援終了後の自主運営を継続することが困難な団体がある。
- ・各地区の地域づくり協議会で共通する課題は、設立当初からの会員の高齢化や会員数の減少、行政区や他団体との連携が進まないこと。
- ・会員の高齢化による各団体の縮小や統合も見据えた施策の展開が必要。

重点プロジェクト３「移住・定住の促進」の総括

移住ニーズの増加により、「空き家バンクを利用した市外からの転入者数」や「住宅取得奨励金取得数」は実績値が目標値を大きく上回っているのが現状です。しかし、移住ニーズの増加に対して空き家物件や就労環境の選択肢が少ないため、移住機会の損失が懸念されています。市民意識調査結果では、「移住・交流の促進」の満足度・重要度は全施策の平均に留まっているものの、移住・定住促進への取組の優先度は高いため、特に若い世代を中心に転入を促進する必要があります。一方、高校卒業と同時に都市部へ転出する傾向があるため、子育て・教育や産業・雇用の施策との連携を図りながら、ＵＩターン促進に取り組む必要があります。

また、行政だけで地域課題を解決することが困難な時代において、持続可能な地域づくりのために市民と協働で取組を進めることは重要です。移住者が地域活動に参加することで、まちへの愛着が増し、定住意向が増加することも期待できるため、移住者の既存コミュニティへの接続支援や受け入れる側の体制強化、市民意識の醸成にも取り組む必要があります。

3. 施策ごとの検証結果

第1章 優しく安心して暮らせる南房総（保健・医療・福祉）

1-1 保健・医療体制の充実

施策の目標

自分の健康は自分で守ることを基本として、市民の意識高揚と日常的な健康づくりを支援するとともに、地域の保健・医療体制を充実することにより、健康寿命の延伸と、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが健康なまちの実現を目指します。

（1）健康づくり活動の推進

健康推進課

前期基本計画で取組んだこと

市民の健康意識の高揚を促しながら、総合検診（特定健診・がん検診等）、特定保健指導を行いました。また、検診後の健康相談や、生活習慣病予防教室等を開催し、市民に対し自分の健康は自分で守ることの意識を持ってもらうよう努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

総合検診はこのまま感染予防対策が継続して必要となると、集団での実施が難しくなるため、施設検診にシフトしていく必要があります。

がん検診・特定健康診査の受診率の向上及び高齢者の外出機会の拡大、フレイル予防が課題になります。

効率的な検診の事業体制が求められることが予想されます。受診者数の減少により集団検診の運営が難しくなることが考えられます。

（２）医療環境の整備・充実

健康推進課

前期基本計画で取組んだこと

平成22年度より、将来安房管内で看護師・准看護師として就労を希望する人に対し、看護師等修学資金の貸付けを行い、現在まで69人に貸付を行いました。
救急及び夜間診療への医療体制について整備を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

少子高齢化における、医療体制の整備の質が下がってくることが課題になります。

（３）医療(国保病院)サービスの充実

富山国保病院

前期基本計画で取組んだこと

地域医療構想に基づき、安房医療圏で不足となっている回復期の病床（地域包括ケア病床）に転換することにより、医療機関ごとの役割分担を明確にし、地域全体の医療の質の向上を図っています。この取組のために、安房地域医療センターと地域医療連携推進法人を立ち上げ、医療人材の交流や出向により各医療機関の充実を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

入院及び外来患者の減少による経営状況の悪化が見込まれますが、地域包括ケア病床運営による入院単価の確保を目指していきます。

（４）妊産婦及び乳幼児への支援の充実 ★

健康推進課

前期基本計画で取組んだこと

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため、子育て世代包括支援センターを令和3年1月に三芳保健福祉センターに開設し、面接の対応ができる専用の環境を整えました。また産後に育児不安を持つ産婦を対象とする産後ケア事業の体制を整備しました。また妊婦・乳幼児健診、新生児・産婦等家庭訪問を実施し、健康状態の確認と育児不安の軽減を図りました。特定不妊治療費について一部助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

少子化及び核家族化の影響により、育児不安等への対応が増加しています。

施策の総括

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると、医療体制が逼迫する可能性があり、受診率の向上や総合健診等の集団検診に代わる新たな対応方法の検討が必要になります。

また、高齢者の外出機会の減少や子育て世帯の孤立、育児不安の解消のため、健康相談や産後ケア等の相談体制の強化を行い、安心して子育てできる環境整備を地域と行政が連携し、地域全体で支え合うことが大切です。

今後の更なる高齢化の進行により、医療ニーズは多様化と増加が予想されます。日ごろの健康管理への意識は高まっているため、健康づくりに関する情報や、参加しやすい機会の提供などフレイル予防等の介護予防活動を推進することで、市民自らが健康的な生活を維持増進できるよう支援していくことが重要です。

1-2 高齢者福祉の充実

施策の目標

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護予防と自立支援に努めながら、医療や介護など必要な支援を一体的に提供するとともに、高齢者の生きがいを支援することにより、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくります。

（1）地域包括ケアの体制強化

高齢者支援課

前期基本計画で取組んだこと

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアの推進に向け、市内2か所に設置している地域包括支援センターに加え、新たに市直営の基幹型地域包括支援センターを設置し、高齢者支援の施策形成や支援困難・虐待対応ケースに関する対応を行っています。南房総市社会福祉協議会が生活支援コーディネーターと地域の多様な主体からなる「ささえあいネットワーク（協議体）」が連携し、地域における見守りや安否確認、通いの場など地域における支えあい・助け合いの体制づくりを進めています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

高齢化による担い手不足や後期高齢者の増加による介護サービス需要の増加が課題になります。更なる介護予防の強化を図るとともに、介護が必要となった場合、安心してサービスが利用できるようサービス基盤の確保や介護人材の確保が課題です。

（2）介護予防の推進及び在宅生活支援体制の充実

高齢者支援課

前期基本計画で取組んだこと

高齢者が在宅で安心して生活できるよう外出支援バス・タクシー券助成事業や食の自立支援事業、緊急通報システム事業等、在宅福祉サービスを実施しています。また、認知症高齢者の増加や高齢者虐待など処遇困難ケースに対応するため基幹型地域包括支援センターと市内2か所の地域包括支援センターが連携し、高齢者の相談窓口として対応しています。また、高齢者の通いの場であるサロンや認知症カフェの運営に対して支援を行っています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

高齢化による担い手不足や後期高齢者の増加による介護サービス提供体制の充実が課題になります。更なる介護予防の強化を図るとともに、介護が必要となった場合においても、安心してサービスが利用できるようサービス基盤の整備や介護人材の確保が課題になります。

（３）介護サービスの充実

高齢者支援課

前期基本計画で取組んだこと

介護保険事業計画に位置付けた施設整備計画に基づき基盤整備を進めています。また、介護給付等適正化事業を実施し、サービスの質の確保と費用の効率化を図っています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

事業の対象者である 65 歳以上人口は減少に転じている一方で、介護需要が高い後期高齢者（75 歳以上）は増加傾向です。また、制度改正により施設サービス等の自己負担（食費・居住費）が増となり、在宅サービスの需要の増加が想定されます。地域の人材不足と訪問系サービス等の在宅生活を支えるためのサービス提供体制の確保が課題となっています。

（４）生きがいつくりの推進

高齢者支援課

前期基本計画で取組んだこと

地域における高齢者の社会参加・生涯活躍を推進するため、高齢者の就労機会の多様化と就労支援を目的として南房総市シルバー人材センターの活動を支援しています。また、高齢者自らが得た知識・経験・技術を資源とした社会貢献を行う団体として、老人クラブの活動を支援しています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

老人クラブ会員数・クラブ数が減少しています。シルバー人材センター会員数や就業人員の減少により、国庫補助ランクが下がり、補助額が低下した場合、運営に支障をきたす可能性が高いです。

施策の総括

後期高齢者の増加に伴い、医療費や介護給付費の増加が懸念されます。更なる介護予防の強化を図るとともに、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備が重要になります。引き続き、介護が必要な人が安心してサービスが利用できるよう、サービス基盤の整備や介護人材の確保を図るとともに、地域の中で孤立を防ぎながら、生きがいの創出や介護予防による健康寿命延伸に注力することが必要となります。また、高齢者の社会参画の機会が減っていることから、ポストコロナ時代における介護や高齢者への支援のあり方を考える必要があります。

1-3 障害者福祉の充実

施策の目標

障害を持つ人々に必要な支援を提供し、地域の理解を深めながら、地域での交流や就労の機会を充実することにより、障害者一人ひとりが地域の中で安心して生活し、活動できる環境をつくれます。

（1）地域での生活支援

社会福祉課

前期基本計画で取組んだこと

障害のある方が外出時に困りごとが起きた時に、障害特性に応じた支援を受けやすくするためのヘルプカードや耳マークカードを県と連携して配布すると共に障害者差別解消の周知啓発を図りました。また、障害者等に関する社会資源の情報やその支援体制に関する地域課題を共有しながら、官民協働で障害者等への支援体制の推進を図るため、地域自立支援協議会を設置し、実務者レベルによる6つの部会（地域移行部会・相談部会・就労部会・権利擁護部会・子ども部会・グループホーム部会）において、多機関多職種による事例検討、協議又は調整を実施し、障害者の支援体制の強化に努めました。更に、地域の福祉資源を把握し情報提供を行うため、安房圏域内の障害福祉サービス事業所の所在地やサービス内容等をまとめた冊子『安房圏域障害者福祉資源マップ』を作成し市公式ホームページ上で公開することにより障害福祉サービスの向上に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

障害福祉サービス利用者のニーズに応じたサービスの提供や地域生活支援拠点等の整備が求められています。障害のある方だけでなく、高齢者や子どもなど生活上の困難を抱える人全てが地域において自立した生活を送ることができる地域共生社会を実現するためには、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を丸ごと支える包括的な相談体制を構築することが必要です。また、市有施設や公園などの整備や改修の際は、点字ブロックの設置やスロープによる段差の解消、多目的トイレの設置などを進める必要があります。

障害のある方当事者やその家族の高齢化や親なき後の支援を見据え、地域の関係機関との連携のもと、地域での生活を総合的に支援するための体制整備が求められています。

（２）社会参加と就労支援

社会福祉課

前期基本計画で取組んだこと

地域自立支援協議会の就労部会において、行政・就労支援事業所・就労相談機関等との連携により障害者の雇用促進に務めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

関係機関と連携して就労支援に努めたが、福祉施設から一般就労に移行する障害者は伸び悩んでいる状況が課題となります。

施策の総括

障害者が地域で自立して暮らしていくためには、市民の理解促進が必要となります。地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を丸ごと支える包括的な相談体制の構築を図るとともに、障害福祉サービス利用者のニーズに応じたサービスの提供や地域生活支援拠点等の整備が重要です。また、一般就労への移行意欲や企業での障害者雇用への理解を促進するため、関係団体との連携強化が必要になります。

1-4 地域福祉の充実

施策の目標

地域福祉計画・地域福祉活動計画「あったかささえあいプラン」に基づき、市民・事業者・行政などが協働し、地域のあらゆる人が福祉の担い手となって、地域全体で共に支え合う体制を充実することにより、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

（1）地域福祉推進の体制づくり

社会福祉課ほか

前期基本計画で取組んだこと

平成30年度から令和元年度の2か年で、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体型にした地域福祉計画・地域福祉活動計画「あったかささえあいプラン」を社会福祉協議会と共同で新規に策定しました。地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況等の点検を毎年確認しており、市民へ公表しています。進捗状況により計画が達成できていない取り組みについては、必要に応じて調整を行っています。また、地域福祉計画・地域福祉活動計画の「みんなで地域のつながりをつくる」の主な取り組みとして、生活支援体制整備事業（協議体第2層）を社会福祉協議会へ委託していますが、市は協議体第1層として、関係者のネットワークの推進及び地域支援ニーズの把握等を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

外出支援（公共交通空白地域）、買い物支援が課題となります。
地域支援者の高齢化と減少が課題となります。

（2）地域福祉活動の支援

社会福祉課ほか

前期基本計画で取組んだこと

社会福祉法第109条に位置付けられている「地域福祉の推進を図る」ことを主な目的としている社会福祉協議会へ安定的な運営を支援するため運営費補助金を交付しています。また、民生委員法第24条第1項に規定する協議会の任務を円滑に遂行するために各地区民生委員児童委員協議会へ補助金を交付しています。なお、生活困窮者相談支援業務等については、社会福祉協議会へ委託しています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

民生委員児童委員の任期継続率の低下、民生委員児童委員のなり手不足、社会福祉協議会福祉サポートセンターの統合が課題となります。

地域支援者の高齢化が課題となります。

（3）避難行動要支援者支援体制づくり

社会福祉課ほか

前期基本計画で取組んだこと

避難行動要支援者対象者の見直しを行い、真に避難支援が必要な方を対象としました。また、避難行動要支援者名簿掲載への意思確認で、手上げ（同意）による行為ができない方が、本来名簿へ掲載される必要があると思われるため、個人情報保護審査会に諮り、手上げ（同意）ができない方を推定同意として、避難行動要支援者名簿に掲載できるように変更しました。また、災害対策基本法に既定されている避難行動要支援者名簿による安否確認が円滑に地域で実施できるように、名簿情報の更新を行い、名簿の整備を進めました。地域での連携会議が各地区で進んでいるため、避難行動要支援者名簿の新規配布団体数が増加しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

災害対策基本法が改正され、ハザードマップの危険区域に住む避難行動要支援者の避難支援方法等を市町村が主体となって作成する「個別避難計画」が新設されました。個別避難計画の法定事項として、避難支援等実施者を記載することになっており、庁内外の防災と福祉・保健・医療・地域づくり等で開催する地域調整会議が課題となります。また、消防団としての役割分担の明確化が課題です。

地域支援者の高齢化と減少が課題となります。

施策の総括

地域の福祉を推進するためには、地域全体で共に支え合う体制構築が必要になります。しかし、高齢化により地域支援者の高齢化と支援者数の減少が見込まれるため、より一層の支援体制を強化することが重要です。また、新型コロナウイルス感染症により、家族や身近な地域での支え合いの重要性が再認識された一方、単身世帯、高齢者、一人親世帯など、日常生活維持が困難となった世帯が増えている状況となっています。また、防災訓練や見守りなど対面での活動が制限されており、緊急時における対応や日常生活の維持のため、地域と行政との協力体制を強化するなど新たな対応方法の検討が必要となっています。

第2章 活力ある地域産業の南房総（産業・雇用）

2-1 農林業の振興

施策の目標

農業生産基盤の整備や付加価値の高い地域特産品の開発促進、さらには産学官の協働による新たな事業の創造とブランド化などに取り組み、高付加価値で収益性の高い農業の実現と、担い手の確保・育成を目指します。

（1）農業生産基盤の整備

農林水産課・地域資源再生課

前期基本計画で取組んだこと

農作業の効率化と耕作放棄の解消を図るために地域の要望を踏まえ、ほ場整備の推進に取り組みました。また、農道・かんがい用排水路・ため池などの農業用施設や農地の適正な維持管理に努めるとともに、災害により被災した農地・農業用施設の早期の復旧に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

各地域の農地のおかれている状況や条件に格差があり、農地の集約や新しい担い手による就農が進んでいない状況にあります。このままでは耕作放棄地の増加や農業用施設の維持管理が破綻する恐れがあります。早急に地域に住む農家・非農家、みんなで地域農業・農地利用について話し合う必要があります。

地域の話し合いによる持続可能な「人・農地プラン」作成が急務となります。

（2）遊休農地の解消

農林水産課・地域資源再生課

前期基本計画で取組んだこと

県の補助事業を活用し、遊休農地を一部解消しました。また、（一財）南房総農業支援センターで行った農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業により、担い手への農地集積集約化を図ることにより、遊休農地の大幅な解消とはいかないまでも発生防止に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

担い手の高齢化及び主に米価の下落により、所有者が管理できない遊休農地が担い手のキャパシティを上回る可能性があります。農家の大規模化と離農の二極化がさらに進むことにより、今までより圃場条件の悪い農地の遊休農地化が加速していく懸念があります。また、保全管理も含めた農地の管理を誰がやっていくのかというのも課題となります。

（3）農産物のブランド化と販路の拡大 ★

農林水産課・地域資源再生課

前期基本計画で取組んだこと

地方創生推進交付金を活用し、地域商社による海外への販路開拓のための商談、農商工連携・6次産業化を促進するためのグランプリ大会への参加、メディアを活用したプロモーション等を進めました。また、コロナウイルス感染症対策の一環としてECサイトによる市内産品等の販売を行い、今後継続した取り組みとなるよう継続して実施しています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

地域産品の高付加価値化を図る上では加工品として販売していくことが必要であるが、原料となる農産物等の生産工程管理（GAP）やHACCPへの取り組みの意識が低い状況です。また、特産品と呼べるものが限られる中で、他地域との差別化が課題となります。

第1次産業従事者の減少による原材料の不足等が課題です。

（4）担い手の確保・育成 ★

農林水産課・地域資源再生課

前期基本計画で取組んだこと

13 地区で人・農地プランを作成し、中心経営体となった認定農業者等に、農地中間管理事業を活用した農地集積を推進し、規模拡大を図りました。また、就農希望者には、生産技術等習得のため、市の研修制度の活用を勧め、就農初期段階には、安房農業事務所との連携による生産技術の指導や、未収益期間への補助金を交付するなど、新たな担い手の確保と育成を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

高齢化や後継者不足により、離農する農家が増加してきているため、新たな担い手の確保が課題となっています。今後5年間では、現在の耕作者が高齢化し、更に離農が進むことが予想されます。今後は、担い手不足の中、農業生産を維持するために生産性向上への取り組みが必要となります。

（5）広域農道の整備促進

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

千葉県への道路整備事業促進の陳情、要望・働きかけを行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

道路用地未買収地の早期買収は課題となります。

陳情・要望などの効率的な働きかけの方法、仕組みづくりが課題となります。

（6）有害鳥獣対策の推進

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

捕獲檻・大型囲いわなを製作・運用するとともに、防護柵の購入・耕作放棄地などの草刈り経費を助成し、農作物被害防止を推進しました。また、捕獲通知システム・センサーカメラを導入し、捕獲従事者の負担軽減・生息状況の把握を推進しました。さらに、狩猟免許試験に係る経費を助成し、捕獲従事者の確保に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

イノシシの捕獲頭数は増加傾向にあり、令和2年度は6,000頭を超えるなど、生息数に減少の兆しがなく、サルの生息域は拡大し、市内の多くの地域で農作物被害が発生するようになりました。生息数、捕獲数の増加により、わなの管理から捕獲後の処理まで、捕獲従事者の負担が非常に大きく、個体埋設場所の確保が困難になっています。防護柵は、被害を受けている農家と被害を受けていない農家が存在する地域では、有害獣に対する関心に差があるため、個人単位での設置が多く、地域ぐるみでの設置が進まず、効率が良くありません。耕作放棄地の増大にともない、イノシシが生息しやすい環境が増加しています。農作物の食害以外にも掘り起しによる果樹幼木の倒伏、農道や斜面の崩壊などの被害があります。人家や学校にも出没して、人的な被害も危ぶまれています。

捕獲従事者は高齢化しており、今後、捕獲檻などの管理運用、銃による一斉捕獲や止め刺し業務にも支障が出ると予想されます。若年層の人口減少により、捕獲従事者の後継者育成が困難になることが課題となります。

（7）畜産業の振興

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

自給飼料生産組合等による自給飼料生産規模を拡大に努めました。また、畜産農家の要望ワクチン及び必要な予防接種ワクチンに対し柔軟な対応を行いました。家畜伝染病予防接種の普及強化を図ることにより、経営経費の節減と経営の安定化を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

畜産従事者の高齢化及び後継者不足による規模縮小や離農が進んでおり、市内5組合の組合員が減少し、活動運営が厳しくなっています。今後も畜産従事者の減少が見込まれ、市内5組合の統合等組織の見直しが必要になると考えられます。

（8）林業の振興

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

土砂災害の防止・水源かん養・景観など、緑豊かな森林の持つ公益的機能の保全を、森林整備計画に沿って、森林を計画的に整備しました。また、森林組合を支援し担い手の確保・育成に取り組みながら、里山などの保全の推進を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

令和元年度台風等により荒廃した森林の整備及び、市内全域に拡大しているナラ枯れ被害対策が課題となります。ゼロカーボンシティを表明したことにより、脱炭素社会の実現に向け、森林等の吸収源対策について一層期待がされます。

林業の担い手不足、山林の所有者不明森林の増加、共有者不明森林の増加、山林の管理不足が課題となります。また、森林環境譲与税の有効的な活用も課題です。

施策の総括

高付加価値で収益性の高い農業の維持・実現を目指すために、農地の集約化や新しい担い手による就農が重要になりますが、農業従事者の減少や各地域の状況に格差があり、厳しい状況にあります。一方、農家の大規模化と離農の二極化がさらに進むことにより、遊休農地の増大や農地の管理が行き届かないことが懸念されます。農地管理が行き届かない耕作放棄地が有害獣の棲み家となり、農作物への被害や市街地への出没など二次的被害も出てきています。また、人口減少・高齢化に伴い農林業における担い手が不足しており、人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。さらに、本市は令和3年8月に、ゼロカーボンシティ宣言を表明しており、環境保全課等と連携しながら、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する必要があります。

2-2 水産業の振興

施策の目標

海の魅力と機能を有効活用しながら、水産資源の育成と漁業基盤の強化などを継続的に推進します。この取組を通じて漁業就業者の経営の安定と所得の向上を図り、担い手の育成・確保を目指します。

（1）漁業経営基盤の強化

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

重要な地域産業である水産業を地域の魅力につなげるためにも持続的な漁業環境の整備が必要であることから、漁村再生計画を作成し、計画に基づいて、漁業環境の整備による水産資源の維持・強化、地域産業の連携による地域の魅力向上を図りました。

経営基盤の安定を図る目的で、不漁や災害があった場合に漁業者に共済金を支払う漁業共済制度に対して、掛金の補助を実施しました。また、漁業系統融資機関が漁業者等に漁船・漁具等の施設資金を融資に対し、市が利子補給を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

漁業就業者の高齢化と後継者不足が深刻化しています。また、消費者の魚離れや外国産の安価な水産輸入品が台頭しており、これらが漁業経営の不振に拍車をかけています。

全国的な若年層の漁業離れ、少子高齢化や過疎化もあり今後はより深刻な担い手不足が予想されます。

（2）つくり育てる漁業の推進

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

沿岸漁業活性化の一環として磯根漁業の推進を目的に、あわび・サザエ種苗放流支援を実施しました。また、あわび種苗放流の効果を高めるため、防衛省事業も活用した漁場造成支援も実施し、資源の保護と生産の増加及び漁業者の所得の向上を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

種苗の生産が安定しておらず、その原因もはっきりとしないため、安定した種苗供給に課題があります。また、全国的な若年層の漁業離れ、少子高齢化や過疎化もあり後継者育成が進まず深刻な担い手不足が予想されます。

（3）水産物のブランド化と販路の拡大 ★

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

鮮度保持を目的とした製氷・貯氷施設の建設や海水ろ過殺菌装置等の設備を導入して魚価の向上を図ると共に、近隣都市の大手スーパーへ向けた鮮魚のバス輸送ルートの整備検証や、ECサイトを活用した販売支援など、新たな販路の拡大を図りました。また、アワビ、イセエビなどの鮮度向上を目的とした新たな集出荷施設の整備などに支援を行うとともに、サバのブランド力向上のために県や漁業協同組合等と連携して新たなサバ料理を提供するフェアなどを実施しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

種苗放流などの資源管理方策の実施によってアワビ・マダイやヒラメなどの豊富な資源状況は維持されている一方で、漁業就業者の高齢化と後継者不足に伴う漁獲量の低下や、安価な輸入品の台頭、養殖技術の向上などに伴う相対的な競争力の低下による魚価の下落が予想されます。

漁業就業者の高齢化と後継者不足により、特に重要魚種であるアワビの輪採漁場の維持に苦慮することが予想されます。新たな担い手の育成や民間事業者と協力した新たな加工品の開発や販路拡大等を通じて魅力ある仕事の創出により、生産・採捕体制の強化を図らなければならないと予想されます。

（４）担い手の確保・育成 ★

農林水産課

前期基本計画で取組んだこと

漁業協同組合と新規漁業者の受入に関する協議を進めると同時に、地元水産業の各種体験メニューなどを通じた水産業への理解促進や、国・県の施策を活用した新規就業希望者に対する説明会や就業相談会を実施しました。また、後継者育成・魚食普及の観点から市内幼・小・中学校生を対象にした各種水産教室を実施し、水産業への理解を促進し、水産業に触れる機会の創出を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

漁業就業者の高齢化と後継者不足に伴い、アワビの輪採漁場の維持管理や、全体の水揚量の維持・増加が滞ることが懸念されます。

漁業者の高齢化と後継者不足が深刻で漁業協同組合自体の経営にも大きな打撃を与えており、今後は拍車をかけて漁業者が減少していくことから組合自体の経営地盤が傾くことが予想されます。

施策の総括

本市の重要な地域産業である水産業は現在、種苗放流などの資源管理方策の実施により、豊富な資源状況は維持されています。しかし、今後は深刻化する漁業就業者の高齢化と後継者不足に伴い、漁獲量の低下や安価な輸入品の台頭、養殖技術の向上などに伴う相対的な競争力の低下により、漁業協同組合自体の経営が厳しくなることが予想されます。そのため、漁業の担い手の確保・育成に引き続き取り組む必要があります。また、水産物のブランド化と販路の拡大を目的に、EC サイトを活用した販売支援など一層推進し、市内外への PR も含めて本市の水産業を広く発信していくことも重要です。

2-3 観光の振興

施策の目標

市民・事業者・観光関係団体・行政の役割分担のもとに観光まちづくりの推進体制を構築しながら、南房総市ならではの観光資源を有効活用した拠点の整備やプロモーションを充実させ、観光の振興を通じた地域活性化を目指します。

（1）観光まちづくり推進体制の整備

観光プロモーション課

前期基本計画で取組んだこと

観光振興の舵取り役を担う DM0 機能の構築を支援し、一般社団法人南房総市観光協会が DM0 候補法人に登録されました。オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド需要に期待していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でほぼゼロという状況でした。なお、観光案内所に英語を話せる職員の配置やホームページの多言語化等、アフターコロナを見据えた環境整備を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

DM0 が本登録されることを見込み、自走するための支援として、また業務の拡大も考えられることから、人材の確保を中心とした運営支援を行う必要があり、観光そのもののあり方についても見直す必要があります。

インバウンド対応としては、アジア圏の言語で通訳できる職員の確保や翻訳機の準備を行う必要があります。

（２）地域資源を活かした観光プロモーション

観光プロモーション課

前期基本計画で取組んだこと

ポータルサイト「南房総いいとこどり」によるタイムリーな情報発信を行ってきました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限により、東京圏から近い南房総でのテレビ等の撮影が増えたため、フィルムコミッションが南房総市の PR につながっています。

観光協会においてホームページや SNS などのインターネット活用した情報発信を行い、東京ビッグサイトで行われたエコプロダクツ展にも出展し、観光 PR に加え、関係事業者との連携も深めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

DMO 本登録が完了すれば、DMO が南房総のプロモーションを担うことになります。これまでは道の駅を運営する（株）ちば南房総、観光事業者を束ねる（一社）南房総市観光協会、それを支援する行政が３つ巴で取り組んでいましたが、今後は DMO のハブ機能を活かして、多様な関係者と協同しながら取り組むことにより、観光関連の役割が大きく飛躍します。また、時代のニーズに合ったアプローチを取り入れ、これまでの枠組みにとらわれない、新しい視点で観光にアプローチしていく必要があります。

（３）ニューツーリズムの推進

観光プロモーション課

前期基本計画で取組んだこと

南房総地域特有の自然環境と食の恵みを活かしたヘルスツーリズムを推進しました。また、南房総地域は交通量が少なく、適度に起伏にとんだ道路事情のため、サイクリストにとって好環境であるため、旧平群保育所をサイクリスト向けの施設にするための賃貸契約を事業者と締結し、飲食や宿泊が可能な複合施設が誕生しました。また、これまでのエコツーリズムに代わり、SDGs を取り入れたマイクロツーリズムツアーや教育旅行プログラムの造成を進めています。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、団体旅行から個人旅行という考え方が急激に増えており、特に南房総の自然環境を活かしたツアーやアクティビティに人気が集まっています。しかしながら、引き受け役となる事業者の確保が課題となっているため、大きな需要に応えられる受け皿をつくることを目標に、アウトドア事業者の連携と人材の確保に取り組んでいます。今後も引き続き、定着するまでは、伴走支援が必要となります。

（４）地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実 ★ 観光プロモーション課

前期基本計画で取組んだこと

道の駅再生基本計画を策定し、同計画に基づいた道の駅（４施設）の大規模改修、取組の先駆性や実現性に基づいた重点道の駅の選定及び第３セクターの統合を行いました。また、海水浴場（１０箇所）、公園（２０箇所）・遊歩道（２０箇所）、観光トイレ（５４箇所）などの観光施設について、安全性・快適性に配慮し、維持管理を行うとともに、老朽化の進んだ観光トイレは、解体撤去し、施設の統廃合を進めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

観光入込客の動向によると、本市は日帰り客の比率が高い通過型観光地となっているため、温泉郷の普及促進などによる経済波及効果の大きい通年型・滞在型観光地への転換が求められています。

道の駅においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売り上げ減少や、インターネット及びＳＮＳの普及による観光情報の入手方法の変化への対策として、ＥＣサイトからの誘客手法の検討が必要です。その他、販売する商品や加工品の原料となる農産物の確保、道の駅に従事する労働者の確保も急務です。

また、海水浴場については、年々利用者数が減少しており、さらに、海水浴場のライフセーバー数も減少しているため、人材確保・育成が課題となっています。観光トイレなどの観光施設については、今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統廃合を行う必要があります。

施策の総括

「南房総いいとこどり」による情報発信やメディアを通じたPR、イベントへの出店などの観光プロモーションにより、観光入込客数は増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって大幅に減少に転じました。今後の動向が不透明ではありますが、DMOの運営支援の検討やインバウンド施策の推進などポストコロナ時代を見据えた新たな観光事業に、引き続き取り組む必要があります。また、本市は日帰り客の比率が高い通過型観光地となっているため、経済波及効果の大きい通年型・滞在型観光地への転換に取り組む必要があります。

2-4 商工業の振興

施策の目標

事業者に対する助成措置などの経営基盤強化支援や、高齢者などの日常的な買い物を支援する仕組みづくりを通じ、高齢化が進む地域の実情に即した商工業振興を目指します。併せて、伝統的工芸品である「房州うちわ」の技術伝承などを支援します。

（1）企業の経営基盤強化 ★

商工課

前期基本計画で取組んだこと

企業や起業家の新事業や新分野展開、既存事業の高度化について、設備投資、雇用の両面から補助金制度によって支援しました。あわせて、市内中小企業社員の情報処理技術や各種資格の取得に対する補助金での支援、設備投資などにかかる融資に伴う利子補給、さらには、事業PRや販路拡大を目的としたITスキルアップのセミナーを開催することにより、市内事業者の経営基盤の強化に繋がる取り組みを包括的に実施しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

経済情勢等に応じ、臨機に市内事業者のニーズにマッチした支援策を構築するとともに、関係機関と連携し、市内事業者のフォローアップ体制を持続していく必要があります。また、市内事業者の高齢化、後継者不足に起因し、円滑な事業承継が懸念されることから、事業者に対する包括的な支援体制が必要だと考えます。

従来からの少子高齢化などに起因する人口減少に伴う地域内消費の減少、事業承継問題に起因する事業者の減少が懸念されます。これに加え、新型コロナウイルス感染症の長期化による観光消費や域外との取引が減少傾向にある実情を踏まえ、中長期的な視点による地域商工業の活力創出施策、地域経済の活性化施策が必要だと考えます。

（２）若者を中心とした雇用の促進

商工課

前期基本計画で取組んだこと

市内事業者の事業内容や求人情報を企業・起業家誘致サイトに掲載したほか、市内で働くことの魅力を伝える動画を作成し公式 YouTube で公開することにより、主に都市部在住者に向け魅力を発信、本市への移住、就業意欲を醸成しました。また、UI ターンし就業した方に対する奨励金制度や就業に必要となる資格取得に対する奨学金制度を実施することにより、就業の促進に努めました。あわせて、雇用に積極的な事業者と求職者を対象に市独自の就職マッチングイベントやハローワーク館山及び管内4市町の連携事業で定期的に就職マッチングイベントを開催することで、市内企業の雇用機会の拡大に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

人材を求める企業の声が多くある一方で、過年度の就職マッチングイベントのアンケートを参考にすると、市内事業者が求める人材と求職者が希望する職種の乖離が強い傾向にあります。従来からの少子高齢化による人口減少に伴う地域内消費や需要の減少、担い手不足による事業縮小に加え、コロナ禍に伴う経済情勢の悪化により、雇用情勢が悪化する懸念があります。

（３）地域特性を踏まえた活性化策の推進

商工課

前期基本計画で取組んだこと

起業や第2創業、事業の高度化や新分野への展開、雇用に対して補助金を交付する際、空き店舗のような中古物件の改修費用や改修期間に必要な賃料を補助対象として支援してきた中で、実際に空き店舗の活用を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

事業者の高齢化や事業承継問題を背景とした休業、廃業数の増加が見込まれる中、これまで以上に情報の収集や活用方策の検討、スキーム構築を進めていく必要があります。地域内消費の減少や事業承継問題、コロナ禍による廃業等により、空き店舗の増加が見込まれます。これまで以上に、空き物件を活用し、新たな企業等による事業展開などにより、商店街を中心とした疲弊感の解消が課題となります。

（４）伝統工芸の振興

商工課

前期基本計画で取組んだこと

房州うちわ振興協議会事務局として同団体に補助金を交付し、房州うちわの普及啓発や販路拡大、後継者育成に係る活動経費を支援しました。また、本活動にかかる関係機関との連絡調整、教育事業や後継者育成事業など各種事業の企画運営を行ったほか、協議会 HP 及びパンフレットを刷新することで対外的な発信力の強化を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

職人の高齢化と後継者不足が喫緊の課題になります。房州うちわは、各工程を専門的に請け負う職人による分業体制で作成される側面もありますが、今後の５年間でほぼ全員が 80 代以上となり、分業体制が維持できなくなる可能性があるため、全体工程を担う職人と同様に各工程に特化した職人の育成も課題となります。また、職人と連携しながら効果的な PR や販路拡大に対する施策を検討していく必要があります。

施策の総括

人口が減少する中、特に若い世代が住み続けられるためには、就業環境の整備が重要となります。市内事業者の高齢化、後継者不足が深刻化する中、市内事業者が求める人材と求職者が希望する職種の乖離が強い傾向にあるため、引き続き就業支援を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方を推進し、長く働ける環境を整備する必要があります。併せて、空き物件を活用し、新たな企業等による事業展開などにより、商店街を中心とした疲弊感の解消にも取り組む必要があります。これに加え、新型コロナウイルス感染症の長期化による観光消費や域外との取引が減少傾向にある実情を踏まえ、中長期的な視点による地域商工業の活力創出施策、地域経済の活性化施策が必要となります。さらに、地域産業である房州うちわの職人の高齢化や廃業により、房州うちわ産業の縮小が予想されます。職人と連携しながら効果的な PR や販路拡大に対する施策を検討していく必要があります。

2-5 新たな産業の振興

施策の目標

南房総の地域特性に立脚しながら、国・県・商工会・包括連携協定を結んでいる地域金融機関、事業者との連携のもと、意欲ある事業者による起業や、魅力的な新事業の創出、新商品の開発などを支援します。併せて企業誘致にも努め、産業活性化と雇用確保を目指します。

（１）起業・新事業創出の支援 ★

商工課

前期基本計画で取組んだこと

起業や第2創業、事業の高度化や新分野への展開、新たな雇用に対して補助金を交付したほか、創業支援機関である金融機関や商工会と連携したセミナーを開催することで、事業者の円滑な操業を支援しました。あわせて、企業・起業家誘致サイトにおいて支援制度や先駆的な起業事例等を総合的に発信することで、広く本市における事業展開のしやすさや魅力を発信しました。また、新産業の創出施策として、働く時間と場所を選ばない「クラウドソーシング」の活用セミナーを開催しており、当該市場の需要等に合わせたカリキュラムを提供し、受講者のスキルアップに繋げることで、市民にとっての新たな仕事の発掘と所得向上に繋げました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

ウィズコロナやアフターコロナにおける市場の動向や事業者ニーズ、経済情勢を踏まえた支援策の実施を検討していく必要があります。

人口減少に伴う地域内消費が減少していくこと踏まえ、起業や新産業の創出施策の検討あたっては、移住・定住支援策や子育て支援策との連携が必要となります。

（2）異業種連携による新たな商品などの開発 ★

商工課

前期基本計画で取組んだこと

創業支援機関である金融機関や商工会と連携し、業種不問で起業や第二創業に伴う、セミナーを開催することで事業者の円滑な操業を支援するとともに、異業種間における交流を図りました。農林水産課、観光プロモーション課、企画財政課との政策間連携により策定した地方創生推進交付金事業計画により交付金を活用、起業や新事業の創出、6次産業化や新商品開発を支援するとともに、企業・起業家誘致サイトにおいて支援制度や起業事例等について包括的に発信しました。また、新産業の創出施策と併せ、業種不問で事業 PR や販路拡大を目的とした IT スキルアップのセミナーを開催し、知名度向上やブランド力の向上に繋げるとともに地域産業全体の底上げを図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

地域内消費の減少が見込まれる中、域外消費の喚起に必要な販路確保の支援が課題となります。

（3）企業誘致の推進

商工課

前期基本計画で取組んだこと

地域の強みを生かした企業誘致の一環として空き公共施設を活用した企業誘致を展開しており、旧丸小学校及び幼稚園を活用したグロリア株式会社の誘致、旧南小学校跡地への貸事務所の整備によるインターコム R&D センターの誘致など、市外からの誘致のみにとらわれず、市内企業の流出抑制、市内事業者の拡張支援の観点から地域への波及効果に繋げました。一方で、テレワーク用途やサテライトオフィス用途のような小規模な事業所に対するニーズに対しては、民営のシラハマ校舎のシェアオフィスや御庄ステーションのコワーキングスペースを斡旋するなど、官民連携により企業等の受け皿確保に努めました。また、企業・起業家誘致サイトの運営により、活用可能な事業用物件の紹介に加え、本市における先駆的な取り組みをする事業者の紹介、新しい働き方の紹介など、総合的に本市の魅力を発信し、本市への立地や起業意欲の醸成に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

受け皿となる空き公共施設を中心とした事業用物件の減少が課題となります。

人口減少による地域内消費の減少に加え、人の流れの抑制等により地域外消費も停滞している状況に鑑み、地域の産業活力を回復することが課題となります。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた消費喚起策と合わせ、地域内企業の事業拡張や新分野展開に伴う設備投資支援と域外からの企業誘致による新産業の創出や地域内取引の活性化が必要になります。

施策の総括

市内の産業を支える中小企業への支援は、市内で働く人の経済的安定をもたらすとともに、市内での賑わいにもつながります。補助金や相談制度の充実により既存事業を支えるとともに、空き店舗の活用や様々な主体の連携促進による新事業・起業の支援を引き続き推進していくことが重要です。また、労働人口減少が不可避な状況では、付加価値の高い産業の育成に向けた支援が必要となります。新産業を創出するための各種セミナーの実施や異業種間連携が重要になります。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、人の流れの抑制等により地域外消費も停滞している状況に鑑み、地域の産業活力の回復力を高める販路確保の支援、ポストコロナを見据えた消費喚起策、移住・定住支援策や子育て支援策との連携が必要となります。

第3章 豊かな学びと文化の南房総（教育・文化・スポーツ）

3-1 教育内容の充実

施策の目標

一人ひとりの特性に応じた学習環境のもとで、高い学力を身につけるとともに、家庭・学校・地域の連携を通じ、故郷への誇りと強い思いを持ち、併せて防災対応力を身につけた園児・児童・生徒の育成を目指します。

（1）学力の向上 ★

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

放課後や長期休業中などを利用した学習教室の開催や小学校での英語学習を推進するとともに、市一斉学力調査の実施とその分析を行い、指導方法の改善や児童・生徒の学習意欲の向上、学習習慣の確立を通じ、確かな学力の定着を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

未利用の方に、制度を周知するとともに、利用を呼びかける必要があります。また、継続して事業を行うことや、学校をとおして周知を行うことで、子育て支援事業の一つとして保護者に認知されてきていますが、助成券の申請自体を行わない保護者が約70名（約15%）います。申請しない理由を調査・分析し、対応していく必要があります。

少子化に伴う子育て世帯の減少は、子育て支援を必要とする世帯の減少に繋がるとともに地域における分散も想定されます。子育て支援サービスを希望する世帯の減少と世帯の分散、提供者の高齢化など様々な要因により地域教育力の低下が課題と考えます。

（２）特別支援教育体制の充実 ★

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

特別支援教育支援員による支援体制の充実により、早期から日常生活や学習活動の支援を行うことで、子どもの健全な育成を図ります。また、教育相談センターでの保護者に対する相談体制を強化し、安心感の芽生える相談、保護者と共に考え支える継続的な相談をし、適切な養育環境の確立を目指してきました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

担任教師、支援員との間で支援員の役割、活動内容の把握を行い、連携を取ることが必要です。また、会議への参加の時間や担任の思いを伝える時間が取れないなど連携のための時間確保が課題となります。支援員のメンタルヘルスに十分配慮した対応が必要となります。特別支援学校が適と判断されても、市内の学校に就学させたい保護者との調整が必要となります。

（３）南房総市への誇りと強い思いの涵養 ★

子ども教育課ほか

前期基本計画で取組んだこと

各園や学校では、地域の人や自然、産業、歴史・文化などを学ぶ「南房総学」を教育課程に位置づけ、教育活動の充実を図りました。また、地域の生産者や商店との連携により「日本一おいしいご飯給食」を提供し、地産地消はもとより自産自消（住民自らが作物を生産・消費すること）の食育を通して、地域に根ざした教育を強く推進しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

地域の生産者や商店の高齢化、後継者不足等により、地元食材の確保が困難になってきます。地元農産物の提供者は、大規模生産者に限られてきます。
児童・生徒数の減少が進むことにより、地産地消及び自産自消が縮小されます。

（４）防災対応力の向上 ★

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

「自分の命は自分で守ることのできる子ども」を具体的な子ども像とし、防災計画の充実や見直し、防災教育の実施を繰り返すことにより、防災対応力を真に身につけることを目指します。また、市内一斉の園児・児童・生徒の避難訓練を実施し、大きな災害時における学校・保護者・地域住民間の連携体制を深めてきました。さらに、学校備蓄品の充足も年次計画で進めてきました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少により、児童・生徒数の減少が想定されるため、学校等の統廃合の方法が課題となります。

施策の総括

一人ひとりの特性に応じた学習環境のもと、学力の向上や愛郷心の醸成を図るため、引き続き「南房総学」の充実を図る必要があります。併せて、子どもたちの学びを支える担任教師、支援員が働きやすく能力を十分に発揮できる環境を整備することが必要です。また、人口減少に伴い子育て支援サービスを希望する世帯の減少と世帯の分散、提供者の高齢化など様々な要因により地域教育力の低下が想定されるため、学校・保護者・地域住民間の連携体制を強化しつつ、地域における安心・安全な学習環境の整備が必要となります。一方、児童・生徒数の減少が想定されるため、学校等の統廃合への検討や学校給食における地産地消が縮小される懸念があります。「2-1 農林業の振興」「2-4 商工業の振興」など他の施策と連携しながら、改善していく必要があります。

3-2 子育て支援の充実

施策の目標

「南房総市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、多様化する子育てに対するニーズを踏まえながら、子育て支援体制の充実を図り、仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して産み育てられる環境整備を推進します。

（１）子育て支援体制の充実 ★

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

「南房総市子ども・子育て支援事業計画」などに基づき、子育て中のすべての家庭が、社会全体に支えられているという安心感の中で子育てを行うことができ、次代を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援センターを拠点とした交流の場や情報提供、子育て相談体制の充実を進めました。また、ファミリーサポートセンター事業を活用した地域での支え合いを支援し、子育て支援体制のより一層の充実を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

子ども減少による保育所の統廃合、保育時間の延長や3年保育の実施による保育士の確保が課題となります。また、ファミリーサポート事業で預けたい会員は増えていますが、援助をする提供会員の数が伸び悩んでいます。

（２）保育内容の充実 ★

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

核家族化の進行や夫婦共働き・ひとり親世帯の増加に伴う、保育に対するニーズの多様化に対応するため、市立保育所の適正な管理運営や、一時的保育・病児病後児保育事業などを実施するとともに、民間保育所・認定こども園に対する支援を行うことにより、柔軟な保育サービスの提供に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

少子化による施設の再編、職員適正配置が課題になります。

（３）幼保一体化の推進

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

子どもを持つ親の就労形態や幼児教育に対するニーズの多様化に対応するため、地域の実情や保護者の意向を把握しながら、就学前の教育・保育を一体のものとして捉え、幼稚園・保育所の再編成や、「幼保一体施設」の整備を進め、幼児教育・保育・子育て支援を総合的一体的に支援しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

預かり保育の職員確保と認定こども園への移行が課題となります。
施設再編と職員の適正配置が課題となります。

（４）預かり保育・学童保育の充実 ★

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

子どもを持つ親が安心して子育てと就労の両立に努められるよう、長期休業期間や幼稚園の保育時間外、小学校においては放課後に、遊び場・生活の場および学習の場の提供に努めました。また、指導員に対する研修や民間事業者の活用により、安定した運営体制の確保とサービスの質の向上に努め、預かり保育・学童保育の充実を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

指導員の高齢化と長期休業中の資格者の確保が課題となります。
施設の再編と職員の適正配置が課題となります。

（５）保育人材の確保

子ども教育課

前期基本計画で取組んだこと

保育サービスの充実に向け、関係機関と連携しながら、保育士など保育に携わる人材の確保に努めました。保育士が働きやすい環境づくりに努めるほか、学生の保育士受験の奨励、潜在保育士（保育士資格を有しているが現在は保育園等で働いていない人）の復帰に向けた支援などに努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

保育士確保のための求人や雇用条件の見直し、民間保育所の事業継続が課題となります。
施設再編が課題となります。

（6）子育て家庭への支援

社会福祉課

前期基本計画で取組んだこと

ひとり親家庭等（DV被害者を含む）が抱える貧困を始めとする様々な課題を整理し、その厳しい環境を踏まえ、経済的支援、就業支援、生活支援、子どもへの支援など総合的な支援を推進するために母子・父子自立支援員の配置による相談体制の充実を図りました。また、保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費の助成を継続しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

現在、児童手当や子ども医療費など児童に係る事業の支出が出生率の低下で減少しています。経済的支援はもとより、子どもやその家族に対して支援を行うことを目途とした「児童・家族政策」、保育サービス、児童虐待、母子保健など直接的なサービスに関する政策と併せて少子化対策の概念を幅広くとらえて、すべての子どもや子育て家庭に対する支援である「家族政策」（ファミリー・ポリシー）という観点から、少子化対策を考えていけるかが課題となります。

今後、働き方の見直し、仕事と家庭・育児の両立支援、経済的負担の軽減などの取組を十分に考慮して、総合的に施策を展開することにより、子どもを生み育てやすい社会とすることができるかどうか課題となります。

施策の総括

多様化する子育てに対するニーズを踏まえながら、子育て支援体制の充実に引き続き取り組む必要があります。少子高齢化に伴う子どもの減少により施設の再編と職員の適正配置が課題となっている一方で、共働き世帯の増加に伴い子どもを持つ親が安心して子育てと就労の両立に努められるよう、市民ニーズに対応する必要があります。今後も働きながら安心して子育てができる環境に対するニーズは増加・多様化すると考えられます。ニーズの変化を確実に捉え、柔軟に対応できるサービスを引き続き提供する必要があります。

3-3 学校教育施設の整備充実

施策の目標

児童・生徒数の減少に対応した学校等の適正配置を検討し、教育環境の充実を図ります。また、防災機能の向上を目指し、災害に対応できるよう施設の適正な維持・管理と整備を推進します。

（1）学校施設の整備充実

学校再編整備課ほか

前期基本計画で取組んだこと

「南房総市立幼稚園及び小中学校再編計画」に基づき、学校等の再編に取り組みました。平成29年度から丸山・和田地区統合小学校等建設工事に着手、平成31年4月から供用しており、これまでの再編により、市内幼稚園6園、小学校6校、中学校6校となっています（平成29年度時点：幼稚園8園、小学校8校、中学校6校）。今後も少子化による児童・生徒の減少に歯止めがきかない状況が継続すると見込まれ、現在、白浜地区及び千倉地区の中学校の再編について、各地区の再編検討委員会を立ち上げ、統合に向けた検討・協議を推進しています。また、公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設等の老朽化改修や防災機能の強化を推進しました。三芳小学校、三芳中学校、千倉中学校の校舎及び屋内運動場、千倉小学校の屋内運動場等について改修を実施するとともに、市内各幼小中学校に設置されていた危険なブロック塀の撤去や空調整備、トイレ改修工事を実施しました。さらに、避難所の環境整備に取り組み、資機材の充実を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

現在、白浜地区及び千倉地区の中学校再編について、検討・協議が進められています。今後は、両地区の合同再編検討委員会で、活発な議論による統合に向けた具体的な検討・協議を推進するとともに、通学方法や行事カリキュラム等、細部にわたり各種検討部会を立ち上げる必要があります。今後、白浜・千倉地区以外の区域においても児童・生徒の減少に伴う再編の検討が必要と考えられます。また、本市の学校施設は、築20年を経過した建物が全体の約5割強を占めており、今後多くの施設が更新・改修時期を迎えることとなります。学校施設を将来にわたって長く使い続け、今後の更新・改修経費の縮減や予算の平準化を図るため、令和2年度に学校施設長寿命化計画を策定しました。公共施設等総合管理計画や学校施設長寿命化計画に基づき、施設の適正な管理を実施するとともに、合併特例債等の有利な財源の期限が迫る中、新たな財源の確保が必要となります。

人口減少に伴い、児童・生徒数の減少も進むことから、旧町村区域を越えた学校再編について検討を重ね、推進が必要となります。また、公共施設の中でも小中学校は避難施設の観点からも重要な位置を占めます。少子化の影響で学校の統廃合が進んでいますが、閉校に伴い学校施設が減少することは避難施設も減少することを意味し、避難施設の不足が問題となります。

（２）学校給食施設の整備充実

教育総務課

前期基本計画で取組んだこと

令和元年度から外房地区学校給食共同調理場建設事業に着手しました。外房学校給食センターの建設工事は完了し、令和4年4月から運営を開始しました。本施設はドライシステムの導入や汚染・非汚染作業区域の明確な区分けなど、『学校給食衛生管理基準』や『大量調理施設衛生管理マニュアル』に準拠した HACCP の考え方に基づく確実な衛生管理ができる施設となっています。また、試食や学習ができる会議室、生産者と情報交換ができる談話スペースを設けるなど、食育・地産地消への教育環境の充実を図ります。令和4年度には、丸山学校給食センターを炊飯センターに改修し、令和5年4月からの運営を予定しており、付加機能として停電等でインフラが停止した場合でも、市内全域の学校等へ米飯を供給できる防災用自家発電装置を配備します。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

内房学校給食センター建築後11年が経過し、厨房機器等の更新の時期が迫っています。

児童・生徒数の減少が進み、調理食数が1,500食規模になった場合は、学校給食センターの統合について検討の必要があります。

（３）スクールバスの適切な運行

教育総務課

前期基本計画で取組んだこと

通園通学距離が長く、時間のかかる園児・児童・生徒の通学手段を確保し、通園通学の利便性と安全性の確保を図るとともに、充実した教育活動を展開することができるよう運行管理を民間業者に委託し通学支援を実施しました。平成31年4月に南幼稚園・和田幼稚園及び南三原幼稚園が統合して「嶺南幼稚園」となり、南小学校・和田小学校・南三原小学校が統合し「嶺南小学校」となったため、通学支援部会によりスクールバスの運行経路等の検討を行い、平成30年度に中型バス2台を新規調達し通学支援を行っています。

三芳地区の大型スクールバスが導入から25年経過し老朽化したことから、令和3年度に大型スクールバス1台を更新しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

現在、白浜中学校と千倉中学校の統合に向けて各学区毎に学校再編検討委員会を設置し協議しています。統合中学校が開校する前に、通学支援部会による運行経路の検討や不足するスクールバスの調達を行う必要があります。

園児・児童・生徒の減少が進んだ場合、現在の運行経路や運行路線数を見直す必要があると共に、管理車両の適正配置や保有数について検討が必要となります。

施策の総括

現在、中学校の再編について、検討・協議が進められていますが、更なる児童・生徒数の減少により、旧町村区域を越えた学校再編について検討する必要があるほか、統合配合による学校施設の閉校に伴い、避難施設の確保、施設の更新・改修するための財源確保も課題となります。また、統廃合によるスクールバスの調整や学校給食センター維持・管理についても検討する必要があり、児童・生徒数の減少に対応した学校等の適正配置の検討、教育環境の充実に引き続き取り組む必要があります。

3-4 生涯学習の推進

施策の目標

幅広い生涯学習講座を開催するとともに、読書に親しめる環境を整備し、あらゆる年代の市民が多様なニーズに応じて自ら学べる環境づくりを目指します。また、生涯学習活動を通じて、人と人とのつながりをつくり、新たなコミュニティの構築や生きがいの創出を図ります。

（１）市民の力を活かした学習機会の提供

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

各地区で生涯学習推進員とともに、公民館の各種講座の立案や運営を行ってきました。高齢者のみならず、様々な年代の人を対象に多様な学習ニーズを取り込んで講座を展開することで学習機会の提供を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

生涯学習推進員においては、適切な人材確保につとめるとともに自主的な企画立案から運営までを行えるように体制を移行する必要があります。

旧町村単位での活動を実施しているが、既に中学校単位では和田地区・丸山地区の統合が行われているため、活動単位を中学校単位程度に集約する必要について検討が必要と考えます。

（２）社会教育関係団体などの育成及び支援

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

公民館などで活動するサークル活動に対しての組織化の支援、加入者の増につながる支援を行いました。青少年相談員、子ども会育成会、市文化協会などの活動に対しての支援を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

少子高齢化の進行により、それぞれの団体で加入者数の減少や会員の高齢化などが問題となっています。旧町村単位での活動の多かった青少年相談員や、行政区単位の活動の多い子ども会育成会などは活動単位を統合させることも考えられます。

構成人員の減少による活動の見直し、組織の縮小・解散などが予想されます。

（３）生涯学習環境の整備

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

平成 30 年度に三芳農村環境改善センターの耐震補強工事を行いました。

現在の課題及び今後 5 年間で予想される課題

丸山公民館大規模改修工事の実施が課題となります。

構成人員の減少による活動の見直し、組織の縮小・解散などが予想されます。

（４）図書館の整備・読書環境の充実

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

南房総市図書館システムの更新を行い、閲覧・貸出業務を効率的に実施しました。また、システム更新時に新たに読書通帳を預金通帳型に切り替え、読書通帳機を導入しました。また、コロナ対策の一環として、図書館の利用者が安心・安全に利用出来るように、図書除菌機を 2 台導入しました。さらに、読み聞かせ団体との連携により、各地区読み聞かせの充実を図りました。

現在の課題及び今後 5 年間で予想される課題

施設が老朽化しており、蔵書数に対しても手狭になっており、新たに書庫を設置しなければならない状況となっています。また、駐車場も狭く、一部借地で対応している状況です。

絵本の読み聞かせ団体の講師の高齢化が進み、若い人の参加や育成が課題となります。

施策の総括

幅広い生涯学習講座の開催や環境の整備により、あらゆる年代の市民が多様なニーズに応じて自ら学べる環境づくりを推進していますが、新型コロナウイルス感染症の流行により、対面式の各種講座やセミナー開催が困難になっています。今後は新たな講座展開を検討するほか、WEBを活用したセミナーの開催などを行うため ICT 環境の整備を行う必要があります。また、生涯学習活動を通じた、多世代交流の場づくりについては、少子高齢化に伴い、団体加入者数の減少と高齢化が問題となるため、若い人の参加を促すとともに適切な人材配置や人材確保、体制強化が必要になります。

3-5 文化振興と地域文化の継承

施策の目標

文化活動団体の活動支援などにより市民の文化意識を高めるとともに、指定民俗文化財の保全と情報発信を通じて、市民が芸術・文化にふれる機会の創出や地域文化の保護・育成、民俗芸能の継承を目指します。

（１）歴史資料の保存と活用

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

史跡里見氏城跡岡本城跡保存活用計画が策定されたので、整備計画の策定に向けて準備を進めています。旧丸山保育所を出土遺物の保管場所として活用できないか検討を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

史跡里見氏城跡岡本城跡の土地公有化に際し、当該地区が国土調査未実施地区であるため、相続未実施や空白地の存在、公図と現況の状態の乖離が大きいため今後公有化に際し困難が予想されます。公有化が進展するにつれ市管理地が増大するので適切な管理を行うための管理経費・労力の増加が懸念されます。

既存の保護団体や活動の担い手の高齢化による人手不足が原因の保護活動の低下が懸念されます。

（２）文化活動の活性化と民俗芸能の継承

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

文化財保護団体に対し、補助金の交付や相談活動などを行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

団体の構成員や技術伝承者の高齢化などにより、年々活動の財源も縮小しているため、次第に維持が困難になりつつあります。今後、祭りなどの無形文化財の開催の記録なども早めに行っておく必要があると考えます。

団体においては構成員の減少などにより、規模などの縮小や開催自体の見直しをせまられることが予想されます。

（３）文化財を活用した情報発信

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

公民館企画講座や学校からの派遣依頼に応じ学芸員を派遣し、文化財に対する理解度を深めるよう努めました。あわせて、広報紙を活用し、文化財広報を行いました。また、市有の文化財などを一般に広く公開する文化財フェスを実施するとともに、コロナ禍の学習支援活動として「おうちミュージアム」の取り組みを行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

情報提供手段が多様化する中、紙媒体や対面式の情報発信以外にも、WEB の活用などを行い情報発信のチャンネルを増やすことが求められます。

施策の総括

市民が芸術・文化にふれる機会を創出するため、史跡里見氏城跡・岡本城跡などの地域資源の保護が重要になりますが、公有化の進展に伴い管理経費・労力の増加が懸念されます。また、既存の保護団体や活動の担い手、技術伝承者の高齢化により、規模の縮小や開催の見直しが想定されるため、学校教育等との連携により、子どものころから郷土の歴史や文化について学ぶことや、文化・芸術に気軽に触れられる環境づくりが必要です。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の祭りやフェスの開催が困難になっているため、無形文化財の保護・記録が重要になります。広報紙以外にも WEB の活用など様々な方法で情報を発信する必要があります。

3-6 スポーツ・レクリエーション活動の推進

施策の目標

「スポーツのまちづくり基本計画」に基づき、各種団体との協働のもとに、指導者の育成・確保、スポーツ大会・イベントの開催により、地域の活性化を図るとともに、市民が生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめ、心身の健康づくり実現に貢献する環境整備を推進します。

（１）生涯スポーツの推進とスポーツ資源の活用

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

市民のスポーツに対する興味、関心や参加への気運を高めるため、各種スポーツ大会を開催・支援し、市民の健康づくりに取り組みました。また、南房総市スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ団体等へのスポーツ活動の支援を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

少子高齢化によるスポーツ団体の減少が課題となります。

（２）指導者の育成・確保とスポーツ活動の仕組みづくり

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

スポーツの指導者を育成・確保していくため、市民、スポーツ協会及びスポーツ推進委員などの連携により、各種スポーツの指導者を養成するための講習会や研修会への参加の支援を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

高齢化により指導者の減少が課題となります。

（3）既存スポーツ施設の有効活用と交流施設の整備

生涯学習課

前期基本計画で取組んだこと

体育館など既存スポーツ施設の有効活用とスポーツ・レクリエーション施設の適正な維持管理により、市民が気軽にスポーツを楽しめる環境整備に取り組みました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

老朽化施設の維持管理費の増加が課題となります。既存施設の改修か解体など方向性の検討も必要になります。

施策の総括

市民が生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめ、心身の健康づくり実現に貢献する環境整備を推進するため、各種スポーツ大会を開催・支援、スポーツ活動の支援を行っていますが、少子高齢化によるスポーツ団体や指導者の減少が課題となっています。一方、東京2020パラリンピックにより障害者スポーツに注目が集まる中、多様な世代や障害者も含め、誰もが参加できる機会を増やすことで、裾野の拡大につなげることが重要です。今後は、指導者の育成や障害者スポーツに関する資質の向上に取り組む必要があります。また、既存のスポーツ施設の老朽化に伴い、施設維持・管理の方向性を検討するほか、維持管理費の確保も課題になります。

第4章 安全で快適な南房総（生活・自然）

4-1 交通安全・防犯対策の推進

施策の目標

市民の安全意識高揚や、警察等関係機関との連携を通じた交通安全・防犯対策のほか、老朽化した交通安全施設の整備や防犯灯の設置など、ハード面での取り組みにより、安心・安全なまちづくりを目指します。

（1）市民の安心・安全意識の高揚

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

高速道路整備による交通量の増加を踏まえ、特に狭い道での歩行者等の安全確保に向けて、交通安全教育のさらなる充実に努めます。また、高齢者の運転による交通事故を防ぐため、運転免許返納を促進します。さらに、詐欺の手口の巧妙化を踏まえ、警察等との連携や広報誌を通じた市民への働き掛けを強めます。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

高速道路の整備により、自動車を手軽に県外の人々が来られるようになったため、交通事故の発生する可能性が高まっています。

若者は都会に転出し、高齢者が市内に残っている状況です。生活するにも車が必須な当地域において高齢者による交通事故の増加が予想されます。

（２）交通安全施設の整備

建設課

前期基本計画で取組んだこと

ガードレールやカーブミラーなど、交通安全施設の新設、修繕に取り組みました。施設の老朽化が進行し、今後、修繕に係る費用の増大が見込まれることにも留意しつつ、交通安全の確保に向け、適切な環境整備に努めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

行政区要望や通学路の安全対策要望について、対応できない要望もあり、課題となっています。

（３）防犯灯の整備

建設課

前期基本計画で取組んだこと

夜間の安全・安心な環境づくりのため、既設防犯灯の適切な維持管理を行うとともに、地域の実情に応じ、設置基準に即した整備に努めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

市内全体として、防犯灯設置数は飽和状態にあるため、各行政区からの新設要望については、原則として、行政区内の必要性の低い既設防犯灯を移設しています。

（４）消費生活の安定と向上に向けた支援

商工課

前期基本計画で取組んだこと

消費者被害を早期に解決するため、消費生活相談窓口到有資格者の消費生活相談員を配置し質の高い相談対応を行いました。また、消費者被害の未然防止のための講演や啓発物資の配布等を定期的に行うことで、消費者問題に関する知識の向上や安全意欲の形成を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

サービスの多様化や情報化に伴い、消費者被害も複雑化傾向にあります。相談者に占める高齢者の割合は高く、今後５年間で高齢者が増加することが予想される中で、被害をどう防止するかが課題となります。

人口減少や高齢化により地域の繋がりが希薄になっています。今後は消費者被害の複雑化と、特に独居高齢者の被害増加が予想されます。

施策の総括

交通安全に関しては、高速道路整備による市内交通量の増加に伴い、市民の交通安全意識の更なる向上や交通安全施設の整備が必要になります。一方で、通学路の安全対策や交通施設の修繕等の財源確保も課題になります。また、高齢化の進行に伴い、運転免許証の返納促進も含め、高齢者が関連する事故の防止を強化する必要があります。さらに、近年の新たな種類の犯罪（スマートフォンやインターネット、特殊詐欺）が増加しており、複雑化・高度化する犯罪や消費生活上のトラブルに対し、市民の情報リテラシーや犯罪防止への知識向上に対する取組が重要になります。

4-2 消防・防災・救急対策の充実

施策の目標

大規模化する災害に備え、自主防災組織の強化や備蓄品の充実、消防団員の確保等により、防災体制の確立を目指します。また、病院等との連携による効率的・効果的な救急救命体制の確立や、有事を想定した対応力の強化を目指します。

（１）防災体制の強化

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

災害の多様化や地域の実情に対し、きめ細やかな対応が可能になるよう地域防災計画の見直しを行いました。また、自主防災組織の強化や防災士の資格取得促進を行い、市民の共助における防災意識の高揚に努めました。あわせて、災害時の情報発信や、避難所情報の見える化をインターネットやSNSを活用して発信しました。南房総市防災マップを更新し、マイタイムラインを記載できるようにしました。避難所の看板整備を行い、JIS規格によるピクトグラムの表示、対応災害の記載、英語表記の追加、蓄光塗料による視認性の改善を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

過去に例を見ない災害が多く発生し、臨機応変な対応が求められています。また、自助・共助・公助における棲み分けが重要となります。

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行され、地域防災の要に消防団が位置づけされていますが、人口減少による団員不足が課題となっています。また、地域に若者が少なく、自主防災組織の高齢化も問題と考えます。

（２）津波避難対策の推進

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

南房総市防災マップを更新し、マイタイムラインを記載できるようにしました。避難所の看板整備を行い、JIS規格によるピクトグラムの表示、対応災害の記載、英語表記を追加しました。また、蓄光塗料による視認性の改善を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

今後発生すると予測されている南海トラフ地震に対する対応が課題となります。また、さまざまな震源域に対する津波の想定により、被害の想定が変わってくるため、しっかりと研鑽を積み柔軟に対応できるようにする必要があります。

高齢化率の上昇による要配慮者対策が課題となります。

（３）土砂災害危険箇所の警戒避難体制の整備

建設課・消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

県と連携し、土砂災害危険箇所を点検し、危険箇所や施設等の状況の把握に努めるとともに、南房総市防災マップを更新し、マイタイムラインを記載できるようにしました。避難所の看板整備を行い、JIS規格によるピクトグラムの表示、対応災害の記載、英語表記を追加しました。また、蓄光塗料による視認性の改善を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

今後県による指定箇所の追加が見込まれている土砂災害警戒区域に対する対応が課題となります。

（４）災害用備蓄施設の整備充実及び備蓄資機材の充実

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

計画的な災害用備蓄資機材・備蓄品の購入をしました。コロナ禍に対応した避難所開設マニュアルの作成および訓練、コロナ対策資機材の整備を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

多様化する災害に対応する資器材の整備が課題となります。
要配慮者を要配慮者が助ける必要が出てくることが考えられます。

（５）地域消防力の整備・充実

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

機能別消防団員制度を導入し、消防団員の確保に努めました。また、分団の統合を視野に入れた消防施設の整備を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少と産業構造のサラリーマン化に伴う消防団員数のさらなる減少や団員のサラリーマン化により、昼夜人口が減少することによる消防力の維持が課題となります。また、生産年齢人口の減少による消防団員の高齢化が懸念されます。
消防団員数の確保と消防力の維持が課題となります。

（６）救急救命体制の強化充実

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

避難所開設訓練等をはじめとする各種訓練を実施し、施設に設置されている機器の使用法についての講習を実施しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

—

（7）国民保護対策

消防防災課

前期基本計画で取組んだこと

Jアラート訓練を実施しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

—

施策の総括

大規模化する災害に備え、自主防災組織の強化や備蓄品の充実、消防団員の確保に引き続き取り組む必要があります。激甚化する災害に対し、きめ細やかな対応が可能になるよう地域防災計画の見直しを行いました。今後は地域防災の要になる消防団の団員確保や消防力の維持、高齢化への対応が課題となります。また、今後発生すると予測されている南海トラフ地震に対する対応が課題となります。感染症対策を盛り込んだ避難訓練・避難所の運営などを進める必要があります。また、女性や外国人、高齢者、障害者など、多様な人々のニーズを想定した対策が必要です。ハード面の整備を進めていくとともに、その進捗状況に関する情報共有と、ハード面の特性を踏まえたソフト面の対応方針について、市民とともに考え実践していくことが重要となります。

4-3 自然環境の保全と共生

施策の目標

「南房総市環境基本計画」に即し、地球温暖化を防止する取組として、再生可能エネルギーの普及促進や市自ら温室効果ガスの削減に取り組むほか、ごみの資源化や減量化を推進し、不法投棄の防止や環境学習の推進、環境美化活動の促進により環境保全に取り組み、環境のまちづくりを目指します。

（１）環境基本計画の推進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

環境基本計画に係る各課の事務事業の取り組み状況について毎年確認を行い、施策の着実な推進を図りました。全庁的に、使用していない部屋の消灯・エアコンのオフや、エコ運転を呼びかけ、クールビズ・ウォームビズを励行し冷暖房の使用を抑制するなど環境保全に取り組みました。また、広報誌、ホームページに市民が簡単に取り組める環境保全等に関する情報を掲載し、市民における取り組みを推進しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

環境問題は世界共通の課題であり、CO2 削減やプラごみ問題に対し、今後さらに踏み込んだ取り組みをしていかなければならないと予想されます。

（２）ごみの不法投棄の防止

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

ごみの不法投棄の防止に向け、不法投棄監視員・環境監視指導員によるパトロール、看板の設置や監視カメラの設置を行いました。また、土地所有者（管理者）には草刈りなどにより、不法投棄を防ぐよう啓発活動を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

広報誌等による啓発や不法投棄監視員・環境監視指導員によるパトロールなど防止対策に努めていますが、発生把握量はほぼ横ばいとなっています。土地所有者（管理者）が不法投棄の防止に積極的に取り組むよう、啓発に力を入れていく必要があります。また、防止対策を引き続き取り組む必要があります。

人口減少に伴う土地所有者（管理者）の管理不良による不法投棄件数の増加が懸念されるとともに、不法投棄の処分についても困難となることが想定されます。

（３）環境学習の推進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

環境への理解と活動への参加を促し、環境保全活動を活性化するため、環境学習の機会を設けてきました。また、小中学校で行う「学校環境学習会」では、3Rや食品ロス削減、地球温暖化などを題材にした学習会を行いました。さらに、「市民環境学習会」では、南房総で活動する環境保全団体、南房総エコネット（NPO 法人南房総エコネット）と共催で環境学習会を開くなどして、より南房総市の自然環境についての学習に努めました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

学校環境学習会は新型コロナウイルス拡大防止のため休校措置の影響により１年間中止となったため、以前より実施する学校が減少しました。

「市民環境学習会」「学校環境学習会」とも参加人数の減少が考えられます。

（４）環境にやさしい再生可能エネルギーの推進 環境保全課・地域資源再生課

前期基本計画で取組んだこと

住宅用省エネルギー設備設置費補助金制度を設け、一般家庭における、太陽光発電設備や蓄電池等の導入に係る経費の一部を補助することにより、再生可能エネルギー普及促進及び温室効果ガス削減を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

現在、再生可能エネルギー推進については、太陽光発電が主流ですが、他の再生可能エネルギーの推進も視野に入れていく必要があると考えます。

（５）循環型社会の推進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、庁内の省エネ・省資源、廃棄物の減量化などに関わる取組を推進し、温室効果ガス排出量を削減することを目的に、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」により事務事業における温室効果ガスの調査を行い、また、計画の改訂を行いました。また、循環型まちづくりを目指すため、広報誌やホームページ、環境学習会などでごみの減量化・資源化などの重要性について周知徹底に取り組みました。

令和３年１２月より「生ごみ処理容器等購入費補助金」を開始し、更なるごみ減量化を推進しています。また、地球温暖化防止対策や夏の省エネ対策として、学校や家庭での緑のカーテンづくりを促進するとともに、学校環境学習会や市民環境学習会で地球温暖化や省エネルギーについて学習しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

「ゼロカーボンシティ宣言」を行い今後、地球温暖化対策の一層の推進が必要となります。地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の作成及び、地域全体の温暖化対策が必要と考えます。

（６）自然環境の保全と環境美化

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

NP0 法人南房総エコネットと市民環境講演会を共催し、市民の環境意識を高める活動を行いました。南房総市の豊かな自然を守り、健康で住みよいまちづくりのための環境保全の向上に資するため行政区が行う環境美化活動に対し、環境美化活動推進事業交付金の交付を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少により、美化活動を行う担い手の減少が懸念されます。

（７）河川・海岸環境の保全・整備

建設課

前期基本計画で取組んだこと

行政区要望やパトロール等により情報を収集し、河川の維持管理を行い、機能確保に努めました。また被災した場合には、災害復旧を実施し、機能回復を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

—

（８）生活排水対策の推進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

自然環境を保全するため、河川や海域の水質検査を継続的に実施し、生活排水による水質の汚濁状況を把握しました。家庭排水と汚水を共同処理し、生活環境の保全及び海域保全対策を図るために設置している家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

—

（９）合併処理浄化槽の設置促進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽又はくみ取り便所を合併処理浄化槽に付け替える市民に設置費用の一部を補助する事業に取り組みました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

本市の汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽等により汚水処理を行っている率）は、令和２年度末で 46.5%と低いため、補助事業の充実及び啓発活動により普及率を上げる必要があります。

施策の総括

本市では令和３年８月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指して、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の作成及び、地域全体の温暖化対策の推進が重要になります。また、地球環境保全のためには市民の意識醸成を図るため、ゼロカーボンシティ宣言に関して積極的にアピールし、より具体的な数値目標の達成に向けて行政・市民・企業が連携して取組を加速していく必要があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市民の環境学習の機会は減少しており、各種団体と連携しながら本市の豊かな自然を守る取組を一層推進していくことが重要です。

4－4 土地利用・景観整備

施策の目標

より良い土地のあり方に向け、各種の調査分析などを推進します。また、南房総ならではの美しい景観の保全と創出に向け、市民と来訪者に愛されるまちを目指します。

（１）都市計画区域の検討

建設課

前期基本計画で取組んだこと

都市計画法の規定に基づき都市計画基礎調査を実施するとともに、南房総市宅地開発指導要綱に基づく宅地開発事業の協議をしました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

市街地、都市施設や自然環境の整備など都市計画の検討が求められています。

（２）国土調査の推進

建設課

前期基本計画で取組んだこと

富山地区・千倉地区・丸山地区の地籍調査を実施しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

土地所有者が高齢化のため、現地に行くことが出来ない地権者が多くなり、思うように現地調査が進まなくなってきました。

（３）公共施設における景観の形成

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

既存公共案内サインは、設置時期が不明なものや、老朽化が進んでいるものも未だ多くありますが、新規作成・修正のタイミングで随時「南房総市公共サインデザインマニュアル」に即し、公共案内サインの統一化を図ってきました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

市のイメージを確立するためシティプロモーション事業に即したデザインマニュアルの修正を検討する必要があります。多文化共生社会の実現に向けて、多言語表記のサイン整備など、土地勘がない中で円滑な移動、快適な滞在環境を提供できるように、分りやすい案内標識の整備が必要となります。

（４）良好な景観まちづくりの推進

建設課

前期基本計画で取組んだこと

屋外広告物の設置に係る事務（県からの委任事務）を行うとともに、景観保全を目的とした市民活動団体に対する支援をしました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

市として景観に関する方針等がない状況。このため、市民活動団体における活動が点になっています。

施策の総括

より良い土地のあり方に向け、各種の調査分析などを実施するとともに、南房総ならではの美しい景観の保全と創出に向け、市民と来訪者に愛されるまちを目指して、市街地・都市施設や自然環境の整備、公共案内サインの充実を引き続き推進する必要があります。今後は外国人住民と日本人住民が共に安心して暮らせるまちづくりを目指すため、多言語表記や認知しやすい案内表記の整備が必要になります。また、景観保全の一環として景観計画等の方針づくりを検討する必要があります。

4-5 住環境の整備

施策の目標

地域における生活道路や排水路の整備を進め、適正な維持管理に努めます。また、市営住宅の計画的な修繕・改善を進め、生活基盤の整った暮らしやすい地域づくりを目指します。

（１）生活道路・排水路などの整備

建設課

前期基本計画で取組んだこと

行政区要望やパトロール等により情報を収集し、道路の維持管理を行い、機能確保に努めました。また被災した場合には、災害復旧を実施し、機能回復を図りました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

行政区要望について、財政上、対応できない要望が多く、合併以降、課題となっています。
また、道路施設について、昭和 50～昭和 60 年に作られた施設が多く、それらの老朽化が進み、老朽化対策が急務となっています。
人口減少により、道路美化活動を行う担い手の不足が懸念されます。

（２）住まいの環境づくりの支援 ★

建設課

前期基本計画で取組んだこと

新築住宅取得者に対する支援と木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する支援を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、国では住宅・建築物分野において省エネ対策を強化しており、社会の変化に対応した施策を検討する必要があります。
住宅の取得以外の支援（リフォーム・耐風など）を検討する必要があります。

（３）市営住宅の整備

建設課

前期基本計画で取組んだこと

富浦地区市営住宅の建替え（市営住宅原岡団地の整備）を行うとともに、公営住宅長寿命化計画（R4～R13）を策定しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

長寿命化計画に基づく適正な管理を進め、状況に応じた見直しを図る必要があります。

（４）空き家対策の推進

建設課

前期基本計画で取組んだこと

空家実態調査の実施及び空家特措法に基づく、特定空家等所有者の調査及び特定空家等の状況に応じた措置、空き家バンク制度の周知を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

空き家数は増え続けることが予想され、所有者の適正な管理が求められます。また、移住希望者に対する空き家バンクへの物件登録数の不足が課題となります。

施策の総括

少子高齢化により空き家の増加が予測される一方、若い世代の転入を促すためには、良好な居住環境の整備は欠かせません。空き家所有者の適正な管理を行うとともに、移住希望者に対する空き家バンクへの物件登録数の不足が課題となります。また道路施設の老朽化対策の推進や生活道路や排水路の清掃等、住みよい環境づくりのための財源確保が必要になります。さらに、脱炭素化社会の実現に向けた住まいの耐震・省エネ化、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方・暮らし方の変化に伴うニーズに合わせた取組を進めることが重要になります。

4-6 上水道の整備

施策の目標

人口減少により給水人口・給水量が低下する中、水道事業の効率化による財政基盤強化を通じて、安全な水の安定な供給を目指します。また、老朽施設の更新により、大規模災害への耐久性強化を目指します。

（１）配水施設などの維持管理・改修による安全な水の供給

水道局

前期基本計画で取組んだこと

安全な水の安定供給に向け、老朽管（石綿セメント管・水管橋）の計画的な更新、漏水対策などの事業を実施しました。また、財政基盤強化のため、平成30年度に料金改定（値上げ5%）を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

国庫補助事業による石綿セメント管更新事業が令和3年度で終了となるので、財源の確保が課題となります。また、給水人口・給水量が減少し続ける一方、老朽化施設の更新需要が増大しているため、財源の確保が重要な課題となっています。

（２）未給水区域の解消

水道局

前期基本計画で取組んだこと

令和3年度現在、増間・上滝田地区の水道未普及の解消に向けて、水道未普及地域解消事業支援基金を活用し、飲料水供給設備整備費補助金を交付（企画財政課）し事業を実施しています。（補助率10/10・対象戸数24戸）

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

—

（３）浄水場施設の整備

水道局

前期基本計画で取組んだこと

ダムの安全性および機能を保持するため、小向ダムの放流設備の更新事業を実施しました。また、老朽化した各浄水場の施設更新事業を実施しました。白浜浄水場・ダムに新たに非常用発電設備を設置中となっています。（令和３年度完了予定）

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

給水人口・給水量が減少し続ける一方、老朽化施設の更新需要が増大しているため、財源の確保が重要な課題となっています。

（４）広域化施設の整備推進

水道局・企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

当市を含む関係３市１町では、九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合協議に並行して、安房地域における４水道事業（鴨川市水道事業、南房総市水道事業、鋸南町水道事業、三芳水道企業団水道事業）の統合に向けた検討を進めています。関係機関の協議の結果、令和４年４月に安房地域の水道事業に係る統合協議会（（仮称）安房地域水道事業統合協議会）を設立し、広域化基本計画の策定、基本協定書の締結のほか、広域施設整備計画や水道事業認可申請書の策定等について、安房郡市広域市町村圏事務組合で検討・協議していく予定です。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするためには、広域的に検討・協議していくことは、必要不可欠です。

人口減少社会の到来により水道事業等の経営環境の悪化が懸念されます。

施策の総括

近年の激甚化・頻発化する大雨に伴い治水対策の重要性が増加しており、施設の老朽化に伴う維持更新を計画的に進めていく必要があります。また、給水人口・給水量が減少し続ける一方、老朽化施設の更新需要が増大しているため、施設の修繕等に向けた財源の確保が重要な課題となっています。

4－7 廃棄物対策の推進

施策の目標

ごみに関する啓発活動や環境教育により、循環型のまちづくりを目指します。また、ごみの処理施設やし尿処理施設の整備を通じた適正な一般廃棄物処理体制により、清潔で住みやすい環境づくりを目指します。

（１）３Ｒ活動の推進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

広報誌やホームページ、環境学習会などでごみの減量化・資源化など３Ｒの重要性について周知徹底に取り組みました。また、「廃食用油の回収」や市民への「ペットキャップ運動」の意識・啓発を図りました。令和３年１２月より「生ごみ処理容器等購入費補助金」を開始し、更なるごみ減量化を推進しています。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

高齢者世帯のごみの分別、ごみ出しが困難になる場合が想定されます。

（２）ごみ処理施設の整備推進

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

安定的な一般廃棄物処理を目指し、国の推奨する「ごみ処理の広域化・集約化」を図るため、従来の広域圏である安房地域のみならず君津地域４市と共に新たな焼却施設建設のための協議を推進しました。また、新焼却施設へ可燃ごみを経済的・効率的に運搬するための施設として、可燃ごみ中継施設の建設するため配置計画を策定し、具体的な施設整備に向けた検討を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

可燃ごみ中継施設の建設予定地から距離が離れた外房地区のごみ収集方法及び搬送方法を検討し、外房地区の市民に対する行政サービスを維持するため自己搬入施設の建設適地を選定する必要があります。

人口減少に伴い高齢化がますます進行し、ごみ出し困難者の増加が懸念されるため、福祉部局と連携し対策を検討する必要があります。

（３）し尿処理体制の充実

環境保全課

前期基本計画で取組んだこと

本市が運営する施設及び鋸南地区環境衛生組合が運営するし尿処理施設の老朽化に伴い、施設を集約し、安定的・効率的な施設運営を図るため建設事業に取り組みました。また、御庄地区に新し尿処理施設を建設するに当たって地元区との協議を重ねました。施設建設事業者を決定し、施設建設工事を着工しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

新施設稼働後、数年は既存施設の職員による施設運営を行う予定だが、職員が高齢であるため委託に切り変えていく必要があります。ただし、災害時には直営職員の方が柔軟な対応が可能な側面もあり検討が必要です。

施策の総括

高齢化に伴い、ごみ出し困難者の増加が懸念されるため、高齢者世帯のごみの分別促進など福祉部局と連携し対策を検討する必要があります。また、し尿処理施設の職員の高齢化に伴い、職員の確保や災害時への対応など、施設の適正管理が必要になります。

第5章 地域がつながる便利な南房総（道路・交通）

5-1 道路の整備

施策の目標

国道、県道などの整備促進により、広域的な交通の利便性向上を目指します。また、地域の交通利便性と安全性に配慮しながら既存道路の維持管理に努め、快適で安全な道路づくりを目指します。

（1）道路体系の見直し

建設課

前期基本計画で取組んだこと

市民の生活利便性と来訪者の交通利便性を高めるため、道路台帳や道路現況調査に基づいて、必要に応じた南房総市としての道路体系の見直しを行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

市道認定基準を満たしていない市道や未登録路線が点在しているため、市道の見直しや未登録路線の解消が課題となっています。

（2）国道・県道などの整備促進

建設課

前期基本計画で取組んだこと

国・県に対し、国道・県道などの整備を促しました。特に、首都圏へのアクセス道路となる東関東自動車道館山線の全区間4車線化や一般国道127号富津館山道路などの整備促進について、近隣市町と協力しながら、国・県など関係機関に要望しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

—

（3）幹線市道の整備推進

建設課

前期基本計画で取組んだこと

現状の課題を踏まえ、道路ネットワークを検討し、道路改良工事を行い、利便性及び機能向上に努めました。また道路施設の点検を実施し、その結果を基に修繕計画を策定し、計画的に修繕工事を行い、安全性の確保及び長寿命化に努めました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

道路施設について、昭和 50～昭和 60 年に作られた施設が多く、それらの老朽化が進み、対策が急務となっています。

人口減少により、道路美化活動を行う担い手の不足が懸念されます。

施策の総括

国道、県道などの整備促進により、広域的な交通の利便性向上を目指しており、引き続き地域の交通利便性と安全性に配慮しながら既存道路の維持管理に努め、快適で安全な道路づくりに取り組む必要があります。道路施設については、昭和 50～昭和 60 年に作られた施設が多く、老朽化が進行していることから、計画的な維持更新が重要となります。また、子ども、高齢者、障害者など誰もが安心して通行できる道路の整備を推進していく必要があります。

5-2 公共交通の機能強化

施策の目標

利用者のニーズを把握しながら、鉄道や高速バスによる広域交通の利便性向上を関係機関に強く働きかけながら、コミュニティバスなどの地域内交通のあり方を検討し、市民・来訪者にとって利用しやすい公共交通体系の確立を目指します。

（1）持続可能な地域公共交通の確立

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

南房総市地域公共交通網形成計画に基づいて、交通結節点の機能強化として安房白浜バスターミナル駅を整備したほか、多様な交通システムの運行方法の検討、バス路線図の作成・配布などの施策を実施しました。また、南房総市地域公共交通計画策定（令和3年8月策定）に向けて市民及び利用者アンケートを実施し、ニーズ調査や利用状況の把握に努めました。さらに、生活圏をともにする南房総市及び館山市が連携し、効果的・効率的に公共交通の維持・確保に取り組むため、令和元年10月に合同の協議会を立ち上げ、利便性が高く持続可能な公共交通体系の形成を目的とした南房総・館山地域公共交通計画を令和3年8月に策定しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

人口減少やコロナ禍における自粛生活による公共交通利用者の減少が続いています。また、路線バスやタクシーでは、乗務員の高齢化により担い手が不足しています。さらに、老朽化しているバス車両が更新できないことや利用者ニーズに合わない路線バスの存続が危ぶまれています。

自家用車を運転できなくなることによる移動困難者の増加や担い手不足による路線バスやタクシーの維持・存続が難しくなることが考えられます。

（２）高速バスの利便性向上

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

南房総市地域公共交通網形成計画に基づいて、交通結節点の機能強化として安房白浜バスターミナル駅を整備したほか、地元産品を高速バスで搬送する「客貨混載事業」などの施策を実施しました。また、南房総市地域公共交通計画策定（令和３年８月策定）に向けて市民及び利用者アンケートを実施し、ニーズ調査や利用状況の把握に努めました。さらに、生活圏をともにする南房総市及び館山市が連携し、効果的・効率的に公共交通の維持・確保に取り組むため、令和元年１０月に合同の協議会を立ち上げ、利便性が高く持続可能な公共交通体系の形成を目的とした南房総・館山地域公共交通計画を令和３年８月に策定しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少やコロナ禍における自粛生活による公共交通利用者の減少が続いています。利用者減少や担い手不足による路線の維持・存続が難しくなります。

（３）鉄道の機能維持・強化

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

千葉県が事務局を務める「千葉県ＪＲ線複線化等促進期成同盟」において、沿線市町と共にＪＲ内房線の利便性向上や便数維持に向けた要望活動を行いました。また、南房総市地域公共交通計画策定（令和３年８月策定）に向けて市民及び利用者アンケートを実施し、ニーズ調査や利用状況の把握に努めました。さらに、駅附帯施設の維持管理として、鉄道及び駅の利用しやすい環境づくりのため、駅前トイレの洋式化を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少やコロナ禍における自粛生活による公共交通利用者の減少が続いています。乗降客数減少が続いていることや車両更新などに伴い、新型車両導入に合わせて普通列車のワンマン運転が開始されました。

乗降客数減少に伴う本数の存続が危ぶまれます。

（４）公共交通拠点の機能強化

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

南房総市地域公共交通網形成計画に基づいて、交通結節点の機能強化として安房白浜バスターミナル駅を整備したほか、バス路線図の作成・配布などの施策を実施しました。また、南房総市地域公共交通計画策定（令和３年８月策定）に向けて市民及び利用者アンケートを実施し、ニーズ調査や利用状況の把握に努めました。さらに、生活圏をともにする南房総市及び館山市が連携し、効果的・効率的に公共交通の維持・確保に取り組むため、令和元年１０月に合同の協議会を立ち上げ、利便性が高く持続可能な公共交通体系の形成を目的とした南房総・館山地域公共交通計画を令和３年８月に策定しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少やコロナ禍における自粛生活による公共交通利用者の減少が続いています。また、路線バスやタクシーでは、乗務員の高齢化により担い手が不足しています。さらに、車両の老朽化が更新できないことや利用者ニーズに合わない路線バスの存続が危ぶまれています。

自家用車を運転できなくなることによる移動困難者の増加や担い手不足による路線バスやタクシーの維持・存続が難しくなることが考えられます。

施策の総括

人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛生活により、公共交通利用者の減少が続いています。本市では、乗降客数減少や車両更新などより、新型車両導入に合わせて普通列車のワンマン運転が開始されました。高齢者の運転免許証返納が促進される中、公共交通のニーズは今後も高くなっていくことが予想されますが、乗降客数減少が続けば運行本数の更なる減少が見込まれます。また、路線バスやタクシーでは、乗務員の高齢化により担い手が不足しています。さらに、老朽化しているバス車両が更新できないことや利用者ニーズに合わない路線バスの存続が危ぶまれています。

第6章 市民が創る南房総（移住促進・市民参加・行財政）

6-1 協働のまちづくりの推進

施策の目標

市民一人ひとりのまちづくりへの参加意識を高めながら、自主的な活動を支援するとともに、地域コミュニティの活性化を図り、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。

（1）市民参加の機会の拡充

総務課ほか

前期基本計画で取組んだこと

各部署において各種計画策定時にパブリックコメント制度を活用しています。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

パブリックコメントで意見募集してもなかなか意見が集まらないのが課題となります。

（2）協働意識の高揚

市民課

前期基本計画で取組んだこと

「南房総市協働のまちづくり推進指針」に基づき、各地域づくり協議会や NP0、自主的まちづくり団体等の市民活動サポートページとして「みんなネット」での情報発信を支援し、市民自らが積極的にまちづくりに参加するという意識付けを継続して行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

従来の HP だけではなく、情報発信方法が多様化していることから、もっと SNS を活用するなど時代に見合った情報発信を展開していく必要があります。

高齢化による構成員の減少により、活動の縮小が懸念されます。

（３）多様な主体との協働の推進 ★

市民課

前期基本計画で取組んだこと

市民と行政との協働の基盤づくりに向け、市民提案型まちづくりチャレンジ事業などを活用し、市民活動団体の育成を図りました。また、市民自ら考え主体的に活動する地域づくり協議会活動を支援することにより、地域の活性化が図られました。さらに、千葉工業大学、千葉大学、聖徳大学と連携することにより、大学の専門的知識を活かし、まちづくり活動の担い手育成や地域の課題解決を推進しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

市民提案型まちづくりチャレンジ事業などを活用している団体では、補助金等の市の支援終了後、自主運営を継続することが困難な団体があります。また、各地区の地域づくり協議会で共通する課題は、設立当初からの会員の高齢化及び会員の減少、行政区や他団体との連携が進まない等の課題があります。

会員の高齢化による各団体の縮小や統合も見据えた施策の展開が必要となってきます。

（４）地域コミュニティの強化

市民課

前期基本計画で取組んだこと

行政区をまちづくりの最も基礎的な単位と捉え、区長から要望のあった地域コミュニティの活動拠点である集会施設を整備しました。また、行政区運営交付金として116区の運営にかかる経費の一部を交付し、行政区の自主的かつ円滑な運営を支援し、市民参加の市政の推進を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

過疎化や少子高齢化が進み、これまでのような行事や活動に支障が生じており、また行政区や組といった単位の維持が困難になってきています。そのため新たな担い手の育成が必要となっています。

施策の総括

人口減少や高齢化により、コミュニティ活動の担い手が減少する中、新型コロナウイルス感染症の流行は、これまでのような行事や活動に更に大きな支障を出しました。市民提案型まちづくりチャレンジ事業などでは支援終了後の運営が困難な団体もあることから、収益事業の転換や事業の検討など相談体制の構築が喫緊の課題となります。コミュニティ活動では一部の市民に役割が集中することでは事業の継続が難しいため、参加する市民の裾野を広げていく必要があります。また、各地区の地域づくり協議会で共通課題として、会員の高齢化及び減少、行政区や他団体との連携が進まない等の課題もあります。各団体の縮小や統合も見据えた施策の展開が必要となります。

6-2 移住・交流の促進

施策の目標

国内外に広がる市民主体の交流活動を推進・支援するとともに、多様な主体との協働により移住者・Uターン者の受け入れ体制の構築を進め、地域の持続可能性を高めることを目指します。

（１）移住・定住の促進 ★

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

企画財政課を窓口とする関連部署と連携した移住相談体制を構築しました。東京都のふるさと回帰支援センターに当市ブースを設置し、本市の移住PRを推進するとともに、当センターと連携した移住セミナーの開催や、その他各種移住セミナーに参加しました。また、令和元年度より地域おこし協力隊（移住・定住担当）2名を採用し、オンライン相談窓口を設置、移住希望者に対して現地案内も実施するなど、相談体制の充実を図りました。一定期間のお試し滞在プログラムメニューとして、トライアルステイ事業を実施し、滞在箇所を当初の1施設から3施設に拡大し、利用者のニーズに合わせた様々な体験プログラムするほか、年2回ほど婚活ツアーを実施しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

住宅物件が少なく、移住希望者と住居のマッチングに苦慮しており、増加傾向の移住ニーズに対し今後の機会損失が懸念されます。

高校卒業後に多くが都市部へ転出し、Uターン者も少なくなっています。少子高齢化が著しいため、今後も自然減による人口減少の傾向が続くと考えます。

（２）二地域居住の促進 ★

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

二地域居住希望者のみをターゲットとする取組ではなく、移住・定住の促進の一環として、ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信や各種セミナーの開催、トライアルステイ、地域おこし協力隊による現地案内等を通じて、関係人口の創出を図りました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

二地域居住者は実態把握が難しく、今後の具体的な課題の予測は困難と考えます。二地域居住者のみをターゲットとして棲み分けず、関係人口としてその裾野を広げていくためにも、観光部局と移住定住部局がいかに連携してけるかが課題となります。

人口減少により地域が疲弊した場合、二地域居住者に対して、地域活動への不参加等により軋轢が生じてしまうことも懸念されます。

（３）国内姉妹都市・友好都市との交流の支援

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

国内のほかの都市との交流により地域を越えた友好を育み、様々な分野における市民を主体とした自発的な交流の活性化が期待し、さらには、まちづくりに生かしていくため、市民自らが行う交流活動を支援し、市民主体の交流を促進するほか、武蔵野市及び武蔵野市を通じた都市との交流、桜まつり、青空市、アンテナショップでの交流を行いました。また、友好都市を招致した産業まつりを開催しました。（新型コロナウイルス感染症の影響により令和２、３年度は未実施）

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

—

（４）国際交流の促進

企画財政課・観光プロモーション課・教育総務課

前期基本計画で取組んだこと

（一財）自治体国際化協会が実施する JET プログラムに基づき国際交流員（CIR）を任用し、南房総国際交流協会との連携により、市内在住外国人の支援及び市民の異文化理解を進めています。在住外国人支援のため、当市 HP にやさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語で防災、日本語学習サイトなどの情報発信を行い、新型コロナワクチン接種に関する情報は、英語、中国語、ベトナム語にて情報を発信しました。また、南房総国際交流協会との連携による事業については、新型コロナ感染症拡大により対面での実施が困難な中、イングリッシュカフェをオンラインで実施しました。さらに、中学生が南房総フラワーマーチとベルギー・ツーデーマーチが姉妹提携を結んでいるブランケンベルグ市の生徒と交換交流し、友好親善及び国際理解を深め、国際的感覚を備えるとともに、次代を担うにふさわしい人材を育成することを目的として中学生海外交流事業を実施しました。（平成 30 年度参加者 市内中学生 8 名（ベルギー滞在 10 日間） ベルギー生徒 8 名（日本滞在 10 日間）、令和元年度参加者 市内中学生 8 名（ベルギー滞在 10 日間） ベルギー生徒 8 名（日本滞在 10 日間）、令和 2 年度及び 3 年度はコロナ禍により事業中止）

現在の課題及び今後 5 年間で予想される課題

地域における人手不足が深刻化しているなか、地方における外国人人口が増加していることに加え、新たな在留資格として「特定技能」が創設され、地域における新たな担い手として、外国人材の更なる活躍が期待されています。また、外国人材がその能力を最大限に発揮し、地域における新たな担い手として定着できるよう、外国人材に対する積極的な受入支援や共生支援を行うことが重要だと考えます。長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、派遣する側、受け入れる側双方で感染リスクを心配しながらの事業となるため事業実施可否の判断が困難になり、令和 4 年度については事業中止を予定しています。

地域における新たな担い手として外国人材の招致、受け入れを検討する必要があります。夏休み期間中に実施していましたが、日本・ベルギーともに出入国制限や入国時の隔離期間の状況によっては日程に無理が生じています。また、ベルギー側は翌年度実施の可否について 12 月頃に最終判断を求めていることから、8 ヶ月後に実施予定の本業務の見通しが、予算措置も含め非常に困難となっています。また、南房総市側の参加者（中学生及びホストファミリー）の確保も課題となっています。

施策の総括

高校卒業後に多くが都市部へ転出し、Uターン者も少なくなっており、自然減による人口減少が進行しています。本市の魅力を向上し、転出者の抑制や移住・定住者を増やすため、子育てや産業の施策と連動した取組が必要になります。本市への移住ニーズは増加傾向にあることから、移住希望者と住居のマッチングや物件の確保、貸し手や借り手の不安解消等が課題となります。併せて、関係人口の増加、二地域居住の促進のため、観光部局と移住定住部局の連携が重要となります。また、地域における人手不足が深刻化する中、新たな担い手として、外国人材の更なる活躍が期待されていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動内容が制限されています。ICT 活用の広がりを契機として、新たな交流方法を推進していくことが重要です。

6-3 開かれた行政の推進

施策の目標

広報紙やホームページ、SNS などを活用した情報発信を推進し、市民に情報をわかりやすく提供するとともに、市政懇談会などを通じて市民意見の聴取に努めることにより、市民にとって身近な市役所を目指します。

（1）情報公開の推進

総務課

前期基本計画で取組んだこと

南房総市情報公開条例に基づき、個人情報の保護を徹底した上で、情報公開制度を適切に運用しました。南房総市情報公開条例第35条の措置として、市政の公正な運営の確保と市民参加による市政の推進に資することを目的とし、南房総市行政資料公開コーナーの設置及び管理に関する規程に基づき、行政資料公開コーナーにおいて各種行政資料を公開しました。また、市民に対して、市の説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画を促進し、もって市民との相互信頼に基づく市政を推進することを目的とし、南房総市パブリックコメント手続実施指針に基づき、パブリックコメントを実施するほか、南房総市情報公開条例第36条に基づき、公文書の開示等の実施状況を取りまとめ、これを毎年1回、広報紙において公表しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

職員の情報公開に対する認識が低いことが課題となります。

（２）広報広聴活動の充実

秘書広報課

前期基本計画で取組んだこと

高齢者や外国人に配慮した情報伝達方法として、ホームページに読み上げ機能・自動翻訳機能を導入しました。ホームページをリニューアルし、閲覧者にわかりやすいデザインに変更するとともに、操作性の向上やチャットポットを利用した検索しやすいシステムを構築しました。市民が手軽に情報を入手できる環境を整えるため、公式 Twitter や公式 Facebook を立ち上げ、SNS による効果的な情報発信に努めるほか、「市長への手紙」や「市長出前講座」「市政懇談会」を実施し、市民の声を行政運営に反映できる機会を創出しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

SNS など多様な情報提供ツールが急速に浸透していることから、市民が手軽に情報を入手できる環境を整える必要があります。今後、SNS などはますます多様化・複雑化すると考えられ、デジタル機器に不慣れな高齢者への対応を検討します。

人口減少により、税収の減少に伴う職員数の削減が予想される中で、多様化・複雑化する様々な情報発信媒体を使った情報発信をしていかなければならないため、業務の効率化や事業精査が課題となってきます。

施策の総括

市民にわかりやすく情報を提供し、市民にとって身近な市役所を目指すため、引き続き SNS など多様な情報提供ツールを用いて、手軽に情報を入手できる環境を整える必要がある一方で、SNS などの多様化・複雑化により、デジタル機器に不慣れな高齢者への対応が必要になります。

また、人口減少により、税収の減少に伴う職員数の削減が予想される中で、多様化・複雑化する様々な情報発信媒体を使った情報発信をしていかなければならないため、業務の効率化や事業精査が課題となってきます。効果的・効率的な業務遂行のために、職員の情報公開に対する意識の醸成や ICT を使いこなせる人材の育成も重要となります。

6-4 男女共同参画社会の形成

施策の目標

家庭・学校・地域・職場などのあらゆる分野において、男女共同参画の意識づくりを充実するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、男女が対等で、自らの意思により個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。

（１）男女共同参画の意識づくり

市民課ほか

前期基本計画で取組んだこと

男女共同参画における固定的な役割分担意識を解消し、男女で支えあう気運を高めるため、南房総地域の中学校で、身近に起こりがちな男女共同参画に関する出来事を寸劇にして演じ、寸劇ごとに解説を行うとともに、寸劇を見て感じたことについて生徒へ問いかけを行うことで、生徒とともに男女共同参画について考える活動を実施しました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

近年、夫婦や恋人など男女間におけるDVが、力で相手を支配する人権侵害であるとして問題視されており、性別にかかわらず相手を尊重する意識を育んでいくことが課題となります。

過疎化や少子高齢化により、地域活動の担い手が減少し、地域コミュニティの活力低下が懸念されており、地域の祭礼やイベントなどの企画運営や消防団などの地域活動に男女が関わることが重要になっています。

（２）男女共同参画推進体制の充実

市民課ほか

前期基本計画で取組んだこと

政策・方針決定の場への女性参画を推進するため、各種計画などの諮問機関である審議会・委員会などへの女性委員の登用に全庁的に取り組み、全委員のうち女性委員の占める割合は13.4%となりました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

男女共同参画推進計画を実行性のあるものにしていくためには、市民・事業所・市役所が連携し、地域全体として取り組みを進めることが大切で、市役所は先導役となり率先して取り組む必要があります。

施策の総括

近年、男女共同参画についての関心は比較的高く、意識を持っている人への働きかけや、制度面での改善はなされていると考えられます。一方、夫婦や恋人など男女間におけるDVが、力で相手を支配する人権侵害であるとして問題視されていることから、あまり意識をしていない市民への情報発信が重要です。男女共同参画推進計画を実行性のあるものにしていくためには、市民・事業所・市役所が連携し、地域全体として取り組みを進めることが重要であることから、市役所は先導役となり率先して取り組むほか、地域の祭礼やイベントなどの企画運営や消防団などの地域活動に男女が関わる必要があります。

6-5 効率的・効果的な行財政運営の推進

施策の目標

効率的で効果的な市民にやさしい行政サービスの実現に向け、「南房総市行財政改革方針2018」に基づき、新たな行政課題に取り組むことにより、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指します。

（１）公共施設の適正配置の推進

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

公共施設等総合管理計画の改定、公共施設等総合管理計画個別計画の策定及び改定、個別計画に基づく各種施設の再編事業を行いました。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

少子化・高齢化による人口減少のスピードが速いため、人口規模等に見合った公共施設の再編が追い付かなくなることが懸念されます。

当市の公共施設のあり方については、統合複合化をはじめ、改修による長寿命化、施設廃止による解体、民間への貸与など、施設ごとの今後の方向性を大幅に見直す必要があります。

（２）組織の効果的運用と人材の育成

総務課

前期基本計画で取組んだこと

第4期定員適正化計画に基づき職員数の適正な管理を行うとともに、市民ニーズに適した組織編成及び人材の登用を行ってきました。また、新たに第5期定員管理計画を策定し、計画に基づき管理を行います。

現在の課題及び今後5年間で予想される課題

定年延長制度の導入に伴う適正な定員管理が課題となります。

人口減少が見込まれるが、業務は減少することが見込まれないことから職員の人材育成が課題となります。

（３）事務事業の見直しと民間委託の推進

企画財政課ほか

前期基本計画で取組んだこと

各年度の当初予算編成時において、全事業を対象に「事業別事業費見直し方針」の作成を依頼し、継続事業の事業成果検証や次年度以降の要求見込みの精査をお願いすることで所管事務事業の振り返り・見直しを促しています。その他、全庁的な公共サービスの合理化の例としては、鋸南町と共同で行う新し尿処理施設の整備や用水供給事業体の県営水道との統合・末端水道の統合等の取り組みがあります。民間委託の推進では、公の施設にかかる指定管理制度の導入の点で市内道の駅の包括的な指定管理者制度の導入を令和２年度に実施しています。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

合併による新市制施行以来、健全な財政の確立・持続可能な財政基盤づくりの構築を目指して、行財政改革を積極的に進めてきました。消耗品の一括管理など、これまでに出来得る取り組みは現在も継続して運用しているが、現在の事業規模では「事務事業の見直し・予算上の無駄の削減」による効果が薄い傾向にあります。

市が担うべき公共サービスは年々多岐多様となっていく一方、今後は人口減少による税収の減少等が見込まれるため、限られた財源を無駄なく質の高い行政サービスの提供に注いでいくことが求められています。

（４）自主性・自立性の高い財政運営

企画財政課

前期基本計画で取組んだこと

財政シミュレーションの作成及び議会・市民への周知や歳入（収入）確保の取組（市税等収入率の向上、ふるさと納税制度の推進、未利用公有財産等の活用・処分（インターネットオークションによる財産の売却）を行いました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

人口減少が進むほど、市税等の自主財源の確保が困難になります。

（５）先進技術を活用した効率化の推進

管財契約課

前期基本計画で取組んだこと

先進技術（RPA）を導入し事務の効率化を図るとともに、市が保有している公共データのうち二次利用が制限されていない情報を、市ホームページにおいて自由に入手し二次利用できるようオープンデータとして公開しました。また、今後とも多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応した行政サービスを実現して、継続的かつ安定的に質の高いサービスを提供するため、総務省自治体 DX 推進計画に基づき南房総市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進方針を作成しました。

現在の課題及び今後５年間で予想される課題

社会環境の変化や市民ニーズに合わせた情報インフラ整備にあたっては、重複投資が無いよう計画的な整備を図り、運用コストの縮減を検討しながら最適なシステムを構築していくとともに、既存の情報システムや情報機器などの更新時期についても計画的に捉える必要があります。また、国の方針やロードマップに沿って進める情報インフラ整備事業（目標期限や地方財政措置があるもの）とそれ以外の事業に分けて検討し、社会情勢に合わせ、優先順位を意識して効率的かつ効果的なシステムや機器を選択して整備していく必要があります。

デジタル技術とデータの活用を推進し、住民本位の行政、地域社会の再構築は、短期間で実現できるものではありません。長期的な展望を持ちつつ、着実に歩みを進めていくことが重要です。また、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化を念頭に全ての市民がデジタル化の恩恵が受けられる環境の整備に取り組む必要があります。

施策の総括

少子化・高齢化による人口減少が加速しており、人口規模等に見合った公共施設の再編をするためには、本市の公共施設の方向性を施設ごとに大幅に見直す必要があります。また、人口減少が進むほど市税等の自主財源の確保が困難になる中、市が担うべき公共サービスは年々多岐多様となっており、限られた財源を無駄なく質の高い行政サービスの提供に注いでいくことが重要です。また、職員の人材育成、適正な定員管理、優先順位を意識した効率的かつ効果的なシステムや機器の整備などに取り組んでいく必要があります。さらに、南房総市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進方針を策定したことにより、ICT の活用が可能な業務の種類は大幅に増加すると考えられますが、単なる業務効率化に留まらず、市民の利便性向上や、新たな事業・価値創造につなげる視点を持って進めていくことが重要となります。